

2018年1月2～4日

憲法世論調査（日本世論調査会＝「東京」、憲法、沖縄、トランプ評価調査（NHK）、政局、米朝関係

9条改憲「不要」過半数 国会論議「急がず」67% 憲法世論調査

東京新聞 2018年1月3日 朝刊

世論調査の主な結果		
憲法問題への関心	関心がある	25.8%
	ある程度関心がある	46.2%
	あまり関心がない	20.1%
	関心がない	7.1%
安倍首相の下での憲法改正	賛成	39.2%
	反対	53.1%
改憲の国会論議	急ぐべきだ	28.8%
	急ぐ必要はない	67.2%

※日本世論調査会調べ、合計は100%にならない

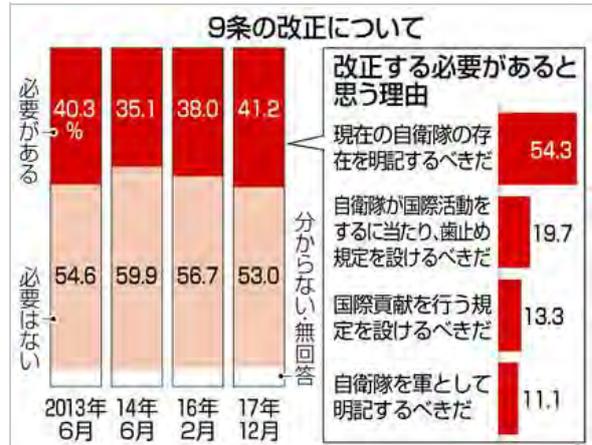
本社加盟の日本世論調査会が先月九、十両日に実施した憲法に関する世論調査によると、戦争放棄や戦力不保持を定める憲法九条の改憲について「必要はない」が53%で過半数となった。「必要がある」は41%。安倍晋三首相が加速を促す改憲の国会論議には、67%が「急ぐ必要はない」と答えた。一方、九条に限らず、憲法を「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」と回答した改正派は55%で、二〇一六年二月の前回調査(54%)と横ばいだった。

首相が九条への自衛隊明記案を提唱し、自民党をはじめとして議論が活発化しているが、世論と温度差があることが浮き彫りになった。

安倍首相の下での改憲に53%が反対し、賛成の39%を上回った。昨年十月の衆院選で改憲が争点だったかを尋ねたところ「争点だったとは思わない」は70%に上った。

九条改憲の必要があると答えた人に重視すべき点を聞いたところ「現在の自衛隊の存在を明記するべきだ」が54%で最多だった。九条に限らない憲法改正派に理由を問うと、64%が「憲法の条文や内容が時代に合わなくなってきたから」と回答。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が25%で続いた。

改憲で議論すべき対象（三つまで回答）は「九条と自衛隊」が62%でトップ。二位以下は「緊急事態条項の新設」36%、「教育無償化を規定」29%、「知る権利・プライバシー保護」22%、「天皇制」22%など。



改憲を「必要はない」「どちらかといえば必要はない」とした反対派は38%（前回40%）。その理由として、38%が「戦争放棄を掲げ、平和が保たれている」を、31%が「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがある」を挙げた。憲法問題に「関心がある」「ある程度関心がある」は計72%で、前回より微減。一九年夏の参院選までに国会が改憲の「発議をするべきだと思う」は52%に達した。

改憲・護憲、崩れる二元論 論点拡大で構図変化 憲法(下)

2018/1/3 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

※(上)は2017年12月31日付

昨年12月19日、東京・永田町の国会議員会館前に2000人超の市民が集まった。「9条改憲絶対反対!」。安倍政権に批判的な市民グループ「市民連合」関連の集会だ。

立憲民主党の福山哲郎幹事長がマイクを握ると歓声が上がった。「9条に自衛隊を位置づける安倍政権の今の議論には反対だ。2018年も一緒に戦わせていただく」。福山氏が声を張り上げると聴衆からは「ガンバロー」との声が上がった。

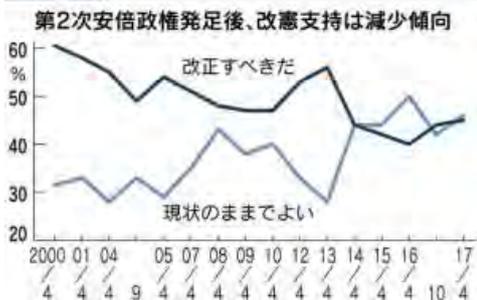
集会に参加した70代の男性は「立憲民主党の躍進は市民と野党の共闘の成果だ」と顔をほころぼせる。福山氏に続いて演説に立った共産党の小池晃書記局長も「立憲民主党が野党第1党になったのは改憲を阻む大きな力になった」と強調した。

市民連合など護憲団体は3000万人の署名集めに着手する。保守系団体「日本会議」も「自衛隊ありがとう」と記したビラを作成し首相の改憲案を後押しする。護憲と改憲、双方の立場で世論を形成する動きが活発になりつつある。

民進党内でリベラル系や護憲派とされる国会議員が多く参加した立憲民主党と、改憲に反対する市民連合の親和性は強い。しかし足並みは必ずしもそろっていない。

「私が書きます」。12月上旬、立憲民主党の枝野幸男代表は山花郁夫憲法調査会長がまとめた憲法改正の基本方針の原案に自ら手を入れた。

「日本国憲法を一切改定しないという立場は取らない」。枝野氏が書き込んだのは「護憲政党ではない」とのメッセージだった。枝野氏には支持者から不満もくすぶる。ある支持者はツイッターに「改憲ありきの最近の活動には失望だ」と書いた。



枝野氏が護憲色を薄めるのは「護憲一辺倒では有権者の支持は広がらない」（枝野氏周辺）との思いがあるからだ。背景にあるのは憲法論議と世論の移り変わりだ。

憲法9条は戦後政治の最大の争点といえる。1989年の冷戦終結までは、9条を巡る改憲派と護憲派の対立構図が鮮明だった。

転機は90年代。91年の湾岸戦争で自衛隊の海外派遣の議論が活発になった。92年に国連平和維持活動（PKO）という国際貢献の形で自衛隊を海外派遣すると、改憲への容認論がやや広がった。

9条以外の論点も注目されるようになった。93年の新党ブームで自民党から飛び出した新党は環境権など新しい人権、首相公選制などの改憲を主張した。

「護憲と改憲の構図が変わった」。60年安保闘争から護

憲運動に携わってきた「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の高田健共同代表は振り返る。

日本経済新聞社の2000年以降の世論調査を見ると、00年代は「改正すべきだ」との回答が「現状のままでよい」を上回り続けた。世論に変化が表れるのは12年12月の第2次安倍政権発足の後だ。改憲支持が減って15年4月に現状維持が上回った。17年4月時点では、改憲支持が45%、現状維持46%と拮抗する。

「憲法と世論」の著書がある首都大学東京の境家史郎准教授は改憲派が減った大きな要因を2つ指摘する。一つは集団的自衛権を使えるようにした安保論議が改憲への慎重論を高めたこと。もう一つは、首相公選制の導入など統治機構を改革するための改憲を求める声が弱まったことだ。

「改憲論議の焦点は再び9条に戻った」と語る。

国民投票が必要な憲法改正は、世論の風向きが結果を大きく左右する。境家氏は「北朝鮮情勢が緊迫すれば首相が提案する9条への自衛隊明記には追い風になる可能性がある」とみる。改憲論議は与野党の駆け引きだけでなく、18年の国際情勢にも影響を受ける。

◆本社定例世論調査

（12/15～12/17に実施。単位%、カッコ内は11/24～11/26の前回調査。四捨五入したため合計が100%とならない場合がある。内閣支持率は「いけない・わからない」と答えた人に「お気持ちに近いのはどちらですか」と再度聞き、政党支持率は「いけない・わからない」「支持政党なし」と回答した人に「強いて言えばどの政党に好意を持っていますか」と再度聞いて、それぞれの回答を反映している）

Q1. あなたは安倍内閣を支持しますか、しませんか。	
支持する	50(52)
支持しない	40(39)
いけない・わからない	10(9)
Q1SQ1.（「支持する」と回答した方に）支持する理由は何ですか。次の8つからいくつでもお答え下さい。	
自民党中心の内閣だから	23
政策がよい	13
国際感覚がある	30
指導力がある	19

安定感がある	43
人柄が信頼できる	10
清潔である	4
政府や党の運営の仕方がよい	11
その他	4
いけない・わからない	6

Q1SQ2. (「支持しない」と回答した方に) 支持しない理由は何ですか。次の8つからいくつでもお答え下さい。

自民党中心の内閣だから	41
政策が悪い	31
国際感覚がない	12
指導力がない	12
安定感がない	15
人柄が信頼できない	43
清潔でない	15
政府や党の運営の仕方が悪い	26
その他	2
いけない・わからない	5

Q2. あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答えください。

自民党	40(39)
立憲民主党	10(14)
希望の党	1(2)
公明党	3(5)
共産党	4(3)
日本維新の会	2(2)

自由党	0(0)
社民党	1(0)
民進党	1(1)
その他の政党	0(0)
支持政党なし	33(30)
いけない・わからない	4(3)

Q3. 政府・与党は、年収が850万円を上回る会社員を増税、自営業やフリーランスなどを減税する方針です。あなたはこの方針に賛成ですか、反対ですか。

賛成だ	55
反対だ	30
どちらともいえない	7
いけない・わからない	8

Q4. あなたは幼児教育・保育の無償化と、待機児童の解消のどちらを優先すべきだと思いますか。

幼児教育・保育の無償化を優先すべきだ	27
待機児童の解消を優先すべきだ	63
どちらともいえない	6
いけない・わからない	4

Q5. 学校法人「森友学園」への国有地の売却価格について、会計検査院は「十分な根拠が確認できない」との報告をまとめました。政府は手続きの正当性を主張しています。あなたは政府のこれまでの説明に納得できますか、できませんか。

納得できる	12
納得できない	78
どちらともいえない	5
いけない・わからない	6

Q 6. 学校法人「加計学園」の獣医学部設置計画認可について、野党は政府が国家戦略特区での規制緩和を認めた過程を問題視しています。政府は手続きの正当性を主張しています。あなたは政府のこれまでの説明に納得できますか、できませんか。	
納得できる	19
納得できない	69
どちらともいえない	3
いえない・わからない	9
Q 7. 2019年に天皇陛下が退位し、5月1日に皇太子さまが新天皇に即位、新元号に改元することになりました。あなたは2019年の即位・改元の時期についてどう思いますか。	
5月1日でよかった	43
1月1日の方がよかった	24
4月1日の方がよかった	20
そもそも退位すべきではない	3
その他	1
いえない・わからない	9
Q 8. 政府は航空自衛隊の戦闘機に射程の長い巡航ミサイルを初めて導入する方針です。あなたはこの導入に賛成ですか、反対ですか。	
賛成だ	51
反対だ	36
どちらともいえない	5
いえない・わからない	9
Q 9. 民進党は今後どうすべきだと思いますか。	
他の党と合併すべきだ	32

党の名前を変更すべきだ	7
現状のままでよい	39
その他	5
いえない・わからない	18
Q10. 安倍首相は、憲法9条の今の条文は変えずに、自衛隊の存在を明記する条文を追加したい考えです。あなたはこの考えに賛成ですか、反対ですか。	
賛成だ	46
反対だ	39
どちらともいえない	6
いえない・わからない	8
Q11. あなたが、憲法改正が必要だと思う項目はありますか。	
9条への自衛隊明記	29
大災害などの際の国会議員の任期延長	18
教育無償化	31
参院選の「合区」解消	8
地方自治の充実や強化	24
首相の衆議院解散権の制約	15
改正の必要はない	17
その他	0
いえない・わからない	13

「3分の2」の合従連衡 自公維希の連携軸

2018/1/2 22:30 情報元日本経済新聞 電子版記事保存

昨年12月28日夜、安倍晋三首相は都内のホテルの和食レストランで、日本維新の会前代表の橋下徹前大阪市長と会食した。橋下氏は維新の憲法改正を巡る方針に「強い影

響力を持つ」(維新幹部)。菅義偉官房長官と維新代表の松井一郎大阪府知事を交えた約3時間の会合では、憲法論議の進め方も意見交換した。



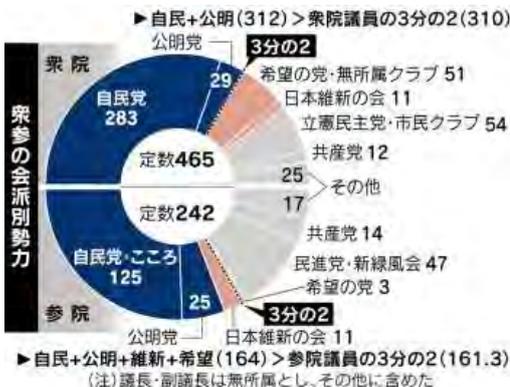
4氏の「年末会談」は3年連続。維新の地盤の大阪府市が目指す2025年国際博覧会(万博)の誘致なども話し、関係の近さを印象付けた。

首相は改憲に前向きな維新や希望の党との連携を意識してきた。与党は昨年10月の衆院選で改憲案の発議に必要な3分の2の勢力を保ったが、政権批判色が強い立憲民主党が野党第1党になった。

投開票日翌日の10月23日、首相は維新と希望の存在を示すように記者会見で決意を語った。「与野党で幅広い合意を形成することが必要だ。野党第1党であろうと、第2、第3、第4党であろうと努力していく。当然、全てにご理解いただけるわけではない」。首相に近い自民党幹部は「立憲民主党の協力を得るのは難しい。自公維希の4党の連携が軸になる」と話す。

昨年11月中旬、首相側近は自民党幹部に「維新と希望が統一会派を組むよう促してはどうか」と話した。統一会派になれば、立憲民主党を上回り衆院の野党最大勢力になる。だが独自色の低下を恐れた両党の感触は「時期尚早」だった。

参院では希望と維新の存在は一段と意味を持つ。自公の勢力は6割強で3分の2以上には希望と維新が必要だからだ。改憲を目指す立場の百地章国士舘大特任教授は「衆参両院で3分の2の改憲勢力は戦後70年で初。一緒にやった方がいい。『2018年体制』で合従連衡すべきだ」と訴える。



維新も連携を意識する。自民党が改憲の論点整理を示した昨年12月20日、松井氏は「教育無償化はほぼ自民党も

同じ方向だ。我々の条文案の文言修正の範囲で自民案が出るなら我々も柔軟に対応できる」と歩み寄った。

教育を巡る改憲は自民、維新両党とも前向きだ。自民党は維新が改憲原案で示す「無償」明記には消極的だが、党内議論で維新案を参考にするなど接点を探る。維新の片山虎之助共同代表は「自民党も利用しようとするがこっちも利用する。戦略的互惠関係だ」と話す。

希望にも呼応の動きがある。「憲法で自公と希望、維新の枠組みを作れる。9条も案をまとめた」。12月上旬、細野豪志憲法調査会長は周囲に語った。細野氏は長島昭久政調会長にも「年明けに9条の議論をしたい。調査会で話をしてほしい」と呼びかけた。

細野氏は「18年は重要な年」と強調する。9条でも「自衛隊の明記は一つの考え方」と首相の考えにも理解を示す。

だが希望には、安全保障関連法の反対や9条改憲への消極姿勢によって民進党系勢力の連携を目指す声も根強い。昨年12月19日の希望の憲法調査会では、9条改正に消極的な大串博志氏が「これだけ急いで条文をまとめるのは違和感を抱く」と表明した。改憲論議は野党再編にも関わる。

「こっちの言い分を通してもらう材料があるのか。バーターするものがない」。希望の玉木雄一郎代表は周囲に漏らす。参院の3分の2を左右する維新と希望だが、過半数があればよい通常の法案や予算案ではキャスティングボートを握っていない。自公維希の連携は憲法以外の協力も課題だ。

22日召集の通常国会で野党は、学校法人「森友学園」問題やスーパーコンピューター開発ベンチャーの助成金詐欺取事件を追及する。こうした政権批判につながる課題は与野党対立になりやすい。改憲は自公維希が軸の勢力と、他の野党に分かれる構図だ。改憲論議を通じた合従連衡は政界の「18年体制」を占う。

<憲法を見つめて 九条の周辺> (中) 沖縄 海兵隊 同盟の要なのか

東京新聞 2018年1月3日 朝刊

米海兵隊普天間飛行場には、オスプレイなど多数の航空機が配備されている＝沖縄県宜野湾市で



「みんな肝っ玉がきれるほどワジワジしている」

沖縄県宜野湾(ぎのわん)市の普天間(ふてんま)第二小学校。米海兵隊普天間飛行場所属のCH53Eヘリコプ

ターの窓が校庭に落ちた昨年十二月十三日、徒歩数分の自宅から学校に駆けつけた桃原（とうばる）隆（80）がいまいまげにつぶやいた。沖縄言葉で「はらわたが煮えくり返る」。日常的に危険にさらされているいら立ちが伝わってきた。

その一週間前に現場から約一キロ離れた緑ヶ丘保育園の屋根で、同型機の円筒形の部品が見つかった問題をちょうど取材していた。この日、園長の神谷武宏（55）を訪ねたところ「小学校でまた部品が落ちたようだ」と知らされ現場に向かった。

学校前は報道陣や近隣住民らで騒然としていた。「本当にやめてほしい。嫌やわ」。窓が落ちてきたとき、校庭で体育の授業を受けていた二年生の呉屋実海（ごやみう）（8つ）の母巻絵（39）はまな娘を抱き寄せた。実海はぎゅっと母の腰に顔を押し付け、小さくうなずいた。

問題が起きるたびに反発とやり切れなさが繰り返す沖縄で、基地負担軽減へのヒントを唱える人物に会った。沖縄タイムスの元記者で、米軍基地問題に詳しい沖縄国際大非常勤講師の屋良朝博（やらともひろ）（55）。「沖縄に海兵隊がいなければ日米同盟の枠組みが壊れるのだろうか」と異を唱え、海兵隊の県外移転を訴えていた。

在沖縄海兵隊は在日米軍再編に伴い縮小予定だ。「現在は一万九千人とされるが、再編で実戦部隊は二千二百人程度になる。単独で紛争に対処できる規模ではなく、もはや沖縄に駐留する必要はない」。さらに再編を進めて、拠点を沖縄から移してはどうかと提案する。

内容は昨年二月、屋良が参加する民間シンクタンク「新外交イニシアティブ」がまとめた。米側にもメリットとなるよう、アジア太平洋地域に展開する海兵隊を、日本が財政的に支援する仕組みを組み込む。「政治的に追求すればできないことはない」と力説した。

「人道支援・災害救援」を目的に、海兵隊と自衛隊の「合同部隊」をつくることも提言の大きなポイントだ。

「アジアでは大規模自然災害と、それに伴う政情不安などが課題になっている。一国で対応できない」と屋良。米軍はこうした活動を重視、自衛隊もこの分野で数々の実績があり、各国のお手本となっている。沖縄の基地負担軽減と同時に、日米同盟を深め、地域の安定に貢献する構想だ。

屋良は北朝鮮の核・ミサイル開発問題や中国脅威論で、安保論議が「国防」に偏り、改憲論が先走ることを危惧する。

「安全保障の概念は経済、文化、人的交流など幅広い。憲法九条を変えずにできることはたくさんある。安保論をもう一度、再構築するべきではないか」

屋良と待ち合わせたのは、かつての琉球米軍司令部の跡地につくられた大型ショッピングモールだった。「ここには米国人も中国、台湾、韓国の人にも集まる。司令部当時、こんなことが想像できたのだろうか。時代は変わっている」。そ

う言葉に力を込めた。（文中敬称略、原昌志）

◆民間シンクタンク「人道・災害支援で自衛隊と連携を」

アジアでの災害救援活動などに米海兵隊と自衛隊をより活用する案を語る屋良さん＝沖縄県北谷町の米海兵隊施設前で



民間シンクタンク「新外交イニシアティブ」は昨年二月、普天間飛行場の名護市辺野古への移転が不要となるように、海兵隊部隊の県外移転を提言した。あわせて日米合同の人道支援・災害救援活動部隊の設立を提案、日本側が米側に高速輸送船を提供し、海兵隊部隊の駐留経費の一部を現行通り負担するなどの内容を盛り込んだ。

自衛隊はこれまで、フィリピンの台風災害（二〇一三年）やネパール地震（一五年）など数々の国際緊急援助活動をしてきた。捜索や衛生、輸送などの能力に評価は高く、途上国を指導する事業も実施している。また陸自は〇二年から毎年、アジア太平洋地域諸国の軍関係者が意見交換する多国間会議を主催。災害救援活動時に連携の基盤となる関係構築を図っている。

しんぶん赤旗 2018年1月3日(水)

稲嶺市長「新基地止める」 沖縄・辺野古 初日の出に誓う

沖縄県名護市辺野古の浜で1日、「初興し（ハチウクシー＝沖縄の方言で仕事始めの意味）」の儀式が開かれ、28日告示（2月4日投票）の名護市長選で辺野古新基地建設反対を掲げてたたかう稲嶺ススム市長ら約380人が新年を祝い、新基地阻止の決意を初日の出に誓いました。

午前7時20分ごろ、雲の向こうから日が昇り、輝く朝日をうけながら、弦楽器「三線（さんしん）」の演奏や、琉



（写真）初日の出に照らされながら、参加した人たちとカチャーシーを踊る稲嶺ススム名護市長＝1日、沖縄県名護市辺野古

球舞踊などが披露され、最後はカチャーシー（手踊り）を全員で踊りました。

稲嶺市長は、「私たちは、これまでのたたかいの中で体に染みついた負けない方法を知っています。勝つまで絶対にあきらめないことです」とあいさつ。市長選に勝利し、秋の知事選まで勝ち抜くことが新基地建設を白紙撤回させる一番の近道だと訴え、「勝利をつかむまで結束しよう」と呼びかけました。

ヘリ基地反対協の安次富浩共同代表は、「市長選に絶対勝ち、辺野古新基地を断念させる一年にしよう」と述べました。

海上行動をしている名護市の大畑豊さん（54）は、「稲嶺市長だからこそ市長権限で工事を止めることができ、運動も続けられる。市長選勝利に力を注ぎ、いい年の始まりにしたい」といいます。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、「沖縄の風」の糸数慶子参院議員らも参加しました。

しんぶん赤旗」2018年1月3日(水)

共同さらに広げ安倍政権打倒の年に 共産党、新春からダ



(写真) 訴える赤嶺氏（中央）と、（その左右両側に）渡久地、比嘉の両県議、那覇市議ら＝1日、那覇市

ツシュ 那覇市 赤嶺氏

沖縄県名護市長選（28日告示、2月4日投票）や1月の県知事選、那覇市長選などが相次ぐ「選挙イヤー」を迎えた沖縄では、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員や渡久地修、比嘉瑞己両県議、那覇市議団がそろって那覇市の街頭に立ち、「オール沖縄」で辺野古新基地建設ノーの民意を再び示そうと訴えました。

赤嶺氏は、首相官邸が名護市長選に乗り出し、新基地建設の是非を争点から外そうと躍起になっていることを指摘。「どんなにごまかそうとも、政府と自民・公明が狙うのは市長選で新基地建設に反対する稲嶺ススム市長を倒し、県民の世論を抑え込むことで、新基地工事をスムーズに強行するためです。この政府の謀略をはね返し、稲嶺市長を三たび勝利させ、知事選でも翁長雄志知事が勝利すれば、沖縄の民意を無視する安倍内閣への批判がいっそう高まり、日本の政治を動かす力になります」と訴えました。

渡久地氏は、東村高江での米軍ヘリ墜落炎上や、宜野湾

市の小学校、保育園に米軍ヘリから落下物の続発など重大事故が相次いだ昨年を振り返り、「もう基地はいらない」の怒りが大きく広がっていると強調。比嘉氏も「新基地を押し付ける違法な安倍政権のやり方に県民は決して屈しない、その民意を示していこう」と呼びかけました。

日米で世論調査 日本ではアメリカ第一主義に警戒感

NHK1月4日 5時32分



今月、アメリカのトランプ政権が発足から1年を迎えるのを前に、NHKは日本とアメリカで世論調査を実施しました。トランプ大統領が掲げるアメリカ第一主義について、アメリカでは半数以上が「支持する」と回答したのに対して、日本では3分の2の人が「良くない」と答え、自国の利益を最優先するトランプ政権の姿勢に警戒感が強いことが浮き彫りとなりました。

NHKは、去年11月27日から12月3日にかけて、日本とアメリカの18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかけるRDDという方法で世論調査を行い、日本で1232人、アメリカでは1201人から回答を得ました。

調査概要

NHKは、去年11月27日から12月3日にかけて、日本とアメリカの18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかけるRDDという方法で世論調査を行い、日本で1232人、アメリカでは1201人から回答を得ました。

トランプ大統領の印象

この中で、トランプ大統領にどのような印象を持っているか聞いたところ、アメリカでは、「悪い印象」が50%、「良い印象」が33%、日本では、「悪い印象」が54%、「良い印象」が18%と、日米ともに悪い印象が良い印象を上回りました。

米国社会の評価

また、アメリカは全体的に見て良い方向に向かっていると思うか聞いたところ、アメリカでは、「良くない方向に向かっている」が58%、「良い方向に向かっている」が34%、日本では、「良くない方向に向かっている」が55%、「良い方向に向かっている」が18%で、日米ともに「良くない方向」が大きく上回りました。

分断するアメリカ

さらに、トランプ大統領によって、アメリカは「分断が深

まった」と考える人はアメリカで62%、日本では70%に上り、いずれも「結束が強まった」を大きく上回っています。

アメリカ第一主義

一方、トランプ大統領が掲げるアメリカ第一主義について聞いたところ、アメリカでは、「支持する」が58%、「支持しない」が36%で、半数以上が支持すると回答しました。これに対して、日本では、「良くない」が66%と、「良い」の20%を大きく上回り、自国の利益を最優先するトランプ政権の姿勢に警戒感が強いことが浮き彫りとなりました。

アメリカで政府の信頼度や政策への賛否について聞きました。

米政府への信頼

政府をどの程度信頼しているか聞いたところ、「非常に信頼している」が10%、「ある程度信頼している」が38%で、信頼している人が合わせて48%、対して、「まったく信頼していない」が15%、「あまり信頼していない」が36%で、信頼していない人が合わせて51%ときっ抗しています。

米経済への影響

さらに、トランプ大統領の政策によって、今後、アメリカの経済は良くなっていくと思うか、悪くなっていくと思うか、それとも今と変わらないと思うかという質問でも、「良くなっていく」が37%、「悪くなっていく」が38%できっ抗する結果となりました。

米移民政策強化の是非

また、トランプ大統領は、メキシコとの国境に壁を建設すると約束したり、特定の国からの入国を制限したりするなど、移民に厳しい政策を取っていますが、移民の規制強化について支持するか聞いたところ、「支持する」が47%、「支持しない」が49%と、こちらもきっ抗していて、トランプ政権下でのアメリカの分断が政策への評価にもあらわれています。

北朝鮮の脅威度

このほか、北朝鮮の核やミサイルの問題はどの程度の脅威だと思うか聞いたところ、日本では、「非常に脅威だ」が48%、「ある程度脅威だ」が33%、アメリカでは、「非常に脅威だ」が50%、「ある程度脅威だ」が33%と、脅威とを感じる人がアメリカでも8割に上り、北朝鮮がアメリカ本土全域を攻撃できるICBM=大陸間弾道ミサイルの発射実験に成功したと主張する中、アメリカ国民が北朝鮮の脅威を現実のものとして受け止めていることが明らかになりました。

銃規制強化

銃を規制する法律を厳しくするべきか聞いたところ、アメリカでは、「賛成」が54%、「反対」が43%と意見が分かれました。

アメリカでは、去年、西部ラスベガスで銃の乱射事件が起き、アメリカで最悪となる58人が犠牲となりました。

こうした銃による深刻な犯罪が起きるたびに銃規制の強化をめぐる議論となりますが、銃の規制派と所持の権利を訴える人たちが真っ二つに割れてまとまらず、調査でも意見の対立が浮き彫りになりました。

一方、日本では、「賛成」が82%、「反対」が8%で、規制に賛成する人が反対を大幅に上回っています。

温暖化対策

トランプ政権が地球温暖化対策を否定し、国際的な枠組み、パリ協定からの脱退を表明している中、温暖化対策は国際的なルールに従うべきか聞いたところ、アメリカでは、「賛成」が70%、「反対」が24%で従うべきだという人が多数を占めました。

また、日本では、「賛成」が87%、「反対」が4%で、性別や年代、支持政党などにかかわらず、どの層でも地球温暖化対策は国際的なルールを決めて、それに従うべきだという人が圧倒的に多くなりました。

産経新聞 2018.1.3 07:00 更新

【2018大予測】消滅必至の民進、希望を横目に立民・枝野幸男代表 vs 共産・志位和夫委員長の暗闘始まる



平成29年10月8日、衆院選

公示前の党首討論会で手をつなぐ立憲民主党の枝野幸男代表（右）と共産党の志位和夫委員長。再び手を握るか？＝東京都千代田区（宮崎瑞穂撮影）

現在の野党を見渡すと、相対的に勢いがあるのは立憲民主党のように映る。五月雨式に民進党を飛び出してくる議員を拾い上げているうちに、いつのまにやら民進党を抜いて衆参合計で野党第一党となった。支持率もまずまずだし、迷走ぶりが際立つ民進党や希望の党に比べるとイメージもいい。民進党や希望の党は年内消滅がないとはいえないが、立憲民主党にも今年は高い壁が立ちはだかる。来年の参院選の選挙協力をめぐり、共産党から「踏み絵」を突きつけられることになりそうなのだ。

「共闘の意思が立憲民主党の中心幹部から示されていないのが大変気になる。集会などに立憲民主党の幹部の方が来られたときのあいさつを聞いていると、『共闘』という言

葉がなかなか出てこない」

共産党の小池晃書記局長（５７）は昨年１２月２５日の記者会見でこんな苦言を口にした。

共産党との候補者一本化には取り組むが、政権をとめることはしない。立憲民主党や民進党は、平成２９年の衆院選と２８年の参院選をこの姿勢で乗り切ってきた。

立憲民主党の枝野幸男代表（５３）は昨年１０月２日の結党表明の記者会見で次のように語っている。

「私は『野党共闘』という言葉は使ったことがない。『選挙協力』という言葉も使ったことがない」

枝野氏は２８年の参院選で、民進党幹事長として、共産党をはじめとする他の野党との候補者すみ分けを主導した。しかし、連携の相手は他党ではなく市民グループ「市民連合」である、というのが枝野氏の言い分だ。

「私の幹事長時代に行われていたのは、当時の民進党が『市民連合』と、幅広い市民と連携することだった。それを超えて市民連合は他の政党と連携しているが、まずは市民連合と連携する。他の党と何か行うということでない」

要するに「民進党は市民連合と連携している」「市民連合は共産党と連携している」、したがって「民進党は共産党とは連携していない」という論法である。ある共産党幹部の言葉を借りれば、市民連合を介した「ブリッジ連携」というわけだ。

共産党は２９年衆院選と２８年参院選で、一方的に候補者を降ろして「共闘勢力」全体の議席を増やす方針をとった。にもかかわらず、「おたくとは『協力』も『共闘』もしていません」とうそぶく姿勢は、共産党の立場から見ればムシのいい話だ。先の小池氏の発言の背景には、単に「共闘」という言葉が出てこないことへの不満だけでなく、協力の実態を明確にしない「ブリッジ連携」は今後は容認しないという強い意思がある。

共産党は昨年１２月２、３両日の第３回中央委員会総会（３中総）で、これまで実現しなかった他党との「相互推薦」を来年の参院選で目指す方針を決めた。中央委総会は党大会に次ぐ意思決定機関であり、確認事項は大変な重みを持つ。志位和夫委員長（６３）は幹部会報告で、過去２回の国政選挙を振り返って次のように強調した。

「本来、選挙協力は相互的なものであり、そうしてこそ力を発揮することができるし、持続、発展することができます。次の参院選では過去２回のような一方的な対応は行いません。あくまで相互推薦、相互支援の共闘を目指します。この態度を明らかにしておきたいと思います」

強い姿勢を打ち出したのは、共産党が片務的な選挙協力の限界を感じたからにはほかならない。衆院選での比例代表の獲得票は前回の約６０６万票から約４４０万票へと激減し、選挙区を含む議席は公示前の２１から１２に落ち込んだ。対照的に立憲民主党は１６から５５（追加公認含む）に議席を積み増しており、共産党の票が共闘した他党に流

れていることは明白だ。

共産党の意思表示に対し、今のところ枝野氏は「早く地方組織を立ち上げて参院選の候補者を順次決めていきたいという段階なので、まだ他党との関係について考える段階ではない」と述べるにとどめている。しかし、参院選の改選１人区での候補者調整が本格化してくれば、「ブリッジ連携」でお茶を濁し続けるわけにはいかない。

仮に「相互推薦」を受け入れれば、これまでのような「共産党と政権をとめることはしない」というタテマエは通用しにくくなる。棚上げにしてきた憲法や自衛隊に関する見解の隔たりも見て見ぬふりはできない。

もちろん、共産党があえて「高めのボール」を投げていると読み、双方の顔が立つような落としどころを水面下で探るといふ道もあるだろう。いずれにしても、今年は枝野氏の野党第一党トップとしての胆力や交渉力が問われる局面が訪れることは間違いない。

共産党幹部は、立憲民主党が綱領に掲げる「お互いさまに支え合う社会」というフレーズを引き合いに、「共闘」に後ろ向きな枝野氏をこう牽制した。

「相互推薦を受け入れなければ、立憲民主党のセクト主義だという批判が沸き起こるだろう。枝野さんだって『お互いさまに支え合う』って言っているじゃない？」（政治部野党キャップ 松本学）

共産 党勢回復に SNS 活用で情報発信強化へ

NHK1月3日 5時08分

共産党は、去年の衆議院選挙で議席を減らし、党員の数も減少していることなどから、若い世代を中心に党の政策や活動を理解してもらうため、SNS＝ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを活用するなどして、党勢の回復につなげたいとしています。

共産党は、去年行われた衆議院選挙で、選挙前の２１議席を下回る１２議席の獲得にとどまったほか、８年前の党大会で４０万人を超えていた党員の数も去年はおよそ３０万人に減少しており、党員の高齢化も進んでいるということです。

こうしたことから共産党は、若い世代を中心に党の政策や活動を理解してもらうため、今月から、SNS＝ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを活用した「サポーター制度」を始めることにしています。

「サポーター」への登録は無料で、党の政策やイベントなどの活動を紹介するほか、SNSを通じて意見や要望を伝えることができるということです。

また、党の機関紙である「しんぶん赤旗」の購読者の数も減っているため、ことし７月から新たに電子版を発行することにしており、共産党は、情報の発信を強化することで党勢の回復につなげたいとしています。

しんぶん赤旗 2018年1月3日(水)

新春ざっくばらん対談 精神科医・立教大学教授 香山リカさん 日本共産党書記局長 小池晃さん

社会的な発信を続ける精神科医で立教大学教授の香山リカさんと医師で「永田町の病気を治そう」と日本共産党の書記局長として日々奮闘する小池晃さんは1960年生まれの同い年です。笑いや拍手まで出た新春対談では、医師の社会的役割から、総選挙の見方や安倍政権打倒のたたかいの展望など縦横に語り合いました。

香山 国民に分かりやすく共産党の主張とめざす社会を伝えて

小池 戦争反対を貫いた歴史と平和の展望示す党名は誇り



社会を敏感に感じる医療現場

小池 あけまして、おめでとうございます。

香山 ことしも、よろしくお願ひします。さっそくですが「杉並・中野・渋谷 多喜二祭」であいさつされますか。

小池 ええ、その予定です。ことしは戦前の日本共産党員作家だった小林多喜二の没後85周年で2月12日に中野ゼロホールで盛大に計画されています。香山さんが講演をされると聞いています。

香山 ミニ講演です。私は多喜二が活動した小樽の出身なものですから。

小池 小樽でしたね。で、どうして医師になろうと？ 香山さんの本を見ていたら「理学部に落ちたから」とあったけど。

香山 そうなんです。大学受験に失敗して医学部に。今となってはよかったと思いますけど。

小池 精神科医には？

香山 外科や内科は向いていないので。

小池 僕から見ると精神科医になるために生まれてきたようにみえます。(笑)

香山 そうですか(笑)。小池さんは？

小池 僕は消化器内科です。

香山 内視鏡とかなさるんですか？

小池 内視鏡はけっこう得意でしたよ。医師にいきづま

って選挙にでたわけじゃないですから(笑)。まじめに医師をやっていました。(笑)

香山 医療の現場にいると、いちばん社会で起きている問題を敏感に感じることができますね。

小池 しかも、僕らが医学生から医師になるころは「臨調行革」路線で、どんどん医療制度が悪くなっていました。サラリーマンの窓口負担無料が1割負担になり、老人医療制度も自己負担が始まりました。僕が国会で活動している原点は、この医療改悪で患者さんが経済的に苦しめられている実態が大きかったですね。“日本の政治が病んでいる。この病気を治さないといけない”という思いです。

香山 私の場合は、精神科医になった前後に、職員が患者さんを暴行・死亡させた宇都宮病院事件があり、入院中心の精神医療がいかにもひどいかのルポなどがでていましたから、“それを変えようよ”という熱気や希望が現場にありました。

発信の原点は「診察室の視点」

小池 香山さんはいまも外来で診療をなさっているんですか？

香山 外来は週3回です。

小池 これだけ社会的に発信しながら、医師としての仕事はちゃんとやっておられるんですね(笑)。発信の原点は診察室の視点ですか。

香山 その通りです。

小池 政治的にどんどん発言していくのは、かなり前から？

香山 2002年の日韓ワールドカップを観戦してこれはおかしいなと思って『ぷちナショナリズム症候群』を出しました。当時でっかい声で「君が代」を歌って「日の丸」を振ること自体がすごくびっくりしました。そういう違和感を本に書きました。『劣化する日本人』との新書も出しましたが、たたかれたりはありません。変な右翼みたいな手紙はきたけど、「ひとつの意見だ」と評価する手紙がたくさんきました。なのに、安倍政権になってからは、そういうことを言うだけで“反日的”だとか言われ、逆に目立ちちゃう。異様です。

小池 普通のことを当たり前にも政治がどんどん右のほうに傾いて…。

香山 そうです。私は医師だから“人権は大事でしょう”

“一人ひとり大事にされないといけない”とかいいますよ。貧困の問題から心病人がたくさんいるから格差がいけないと、立場的に常識的なことを言ってもそれが“反安倍だ”みたいに言われます。私は「安倍さんがやってくれるなら結構です」といいたいぐらいなんですけど。(笑)

小池 診察室で見て、そういう矛盾がどんどん安倍政権になって増えていく。

香山 その通りです。ちょっとでも転落した人がより状況が悪くなっていくとか。「過労うつ」もすごく多いし。

小池 若い人だけじゃない。

香山 女性もすごく大変ですね。女性活躍といわれて、仕事しているのはいいけれど、一方で、日本会議的な“母の役割”みたいなものもじわじわと強調されているのがよくわかります。仕事と育児の両方をやらなきゃいけない脅しみたいなものがありますね。

小池 追い詰められている感じ？

香山 追い詰められていますね、女性が。「保育園落ちた」じゃないけど、待機児童の問題はまだまだあるし、大変ですね。

小池 精神医療の現場で起こっている事態から、今の政治を告発する役割を香山さんにはガンガンやってもらいたい。

香山 もちろんですけど、もっと若いポピュラーネームのある発言力のある方にも表に出てほしいですね。

いま付度(そんたく)社会で、安倍政権への批判をメディアですると、怒られたりはしないんですけど、だんだん表に出る仕事がおなくなっちゃうとかあります。知り合いのスポーツ選手の方や小説家の方で、“安倍は許せないよね”とかいう人でも、書いたり言ったりしたらという「それは無理だ」と。すごく変なことで深刻だと思っています。

アメリカでは反トランプで、映画監督、女優さんとかいるんな方も発言しているじゃないですか。

小池 でもね、最近、日本でもそういう発言をする方が増えているとも僕は思うんだけど、萎縮している部分もあると思うけど、その一方で、ツイッターでの発信や集会あいさつなど、ひと昔前に比べると、学者や文化の方が声をあげようになってきていると。

香山 逆風もひどいので、その人たちを孤立させないよ



(写真) かやま・りか
1960年北海道生まれ。東京医科大学卒業。精神科医、立教大学現代心理学部教授。『しがみつかない生き方』、『リベラルですが、何か?』をはじめエッセーや評論など単著・共著多数。



(写真) こいけ・あきら
日本共産党書記局長・参院議員(3期目)。1960年東京生まれ。東北大学医学部卒業。1987年に健康文化会小豆沢病院入職。全日本民医連理事などを歴任。書記局長は2016年4月から。

うな仕組みをつくりたいのですね。別に組合じゃないけど。緩やかな集まりがほしいですね。

医学界は戦争協力の総括必要

小池 僕は、日本の医学界が戦争協力問題をきちんと総括しないままきているのは大問題だと思っています。香山さんが世話人をされている『戦争と医の倫理』の検証を進める会』の活動はとても大事ですね。

香山 「検証を進める会」として日本医学会総会に、(戦争協力に関する)医学界の総括を一つの企画としてやらせてくれと申し入れているんです。いまだ実現できませんね。

小池 あの戦争のときに731部隊などでは、東大、京大、慶応大などの多くの医学者が戦争に協力して、残酷な人体実験を繰り返したという歴史があったわけです。ところが戦争が終わっても、そこで中心的な役割を果たした人物が日本の医学界の中心に座って、医学部の学部長や学長になっていった。あるいは、薬害エイズ事件を引き起こしたミドリ十字(当時)の前身の「日本ブラッドバンク」などをつくった黒い人脈があるわけでしょう。

香山 ドイツは、ナチ時代に犯した精神障害者の虐殺に精神科医が加担したってことを認めました。

小池 あれは学会として謝罪をしたんですね。

香山 そうです。70年の沈黙を破って、会長が追悼式を開いて謝罪と遺族に対する追悼をしたんです。日本だっけいまからでも遅くないから、できるはずですよ。

小池 過去の侵略戦争への加担への清算と軍学共同に向かおうとすることへの警鐘は、医学に携わるものこそが先頭に立つべきだと思いますね。

「市民と野党の共闘しかない」

香山 今年の総選挙はいきなりの解散になって大変でしたね。

小池 いよいよ解散というときに、小池さんが…僕じゃないほうの小池百合子さんが「希望の党」を立ち上げて、民進党が丸ごと合流しようとして。安民法制と憲法改正賛成を踏み絵にしたから、僕たちはそれでは自民党と何も変わらないから共闘の対象にならないとはっきりいいました。同時に、そういう流れに合流せずに共闘の立場で頑張ろうという動きは歓迎するとアピールして、民進党が希望の党への合流を決めた日に社民党とは20選挙区で共闘することを合意したんです。その後、立憲民主党も生まれました。

香山 私は政治について明るくはありませんけど、反原発でいっしょにやっている細川護熙元総理から、“小池百合子さんは良くも悪くもポピュリズム。だから、どっちにも転ぶ”と聞いていたので、“安倍に一矢報いたい”という気持ちがあったゆえに、小池さんに変な楽観的期待がありました。自分の意見を変えるのがゆえにうまく巻き込めばリベラルのほうになるんじゃないかと。

小池 都政では小池都知事が最初は豊洲移転を“たちどまる”とあって、私たちも当初は是々非々で臨みました。

しかし、その後都民の期待を裏切って豊洲移転をすすめています。もともと小池百合子さんは極右的な思想をもつ改憲論者です。もしも彼女が国政に出てくると、その正体があらわになるのではと。これでは「希望」はもてないと(笑い)。

香山 あのとき、こちらで一瞬気持ち揺れたのは、原発ゼロを言い出したじゃないですか。(笑い)

小池 一瞬ですよ。

香山 関東大震災時の朝鮮人犠牲者式典に追悼文を送らないというあたりから、排外主義的なものは隠しきれませんでしたね。(共産党の)小池さんたちもいろいろ悩んだんですか？

小池 正体見たり、という感じで、あんまり困らなかったですよ。

香山 野党共闘にもですか。

小池 これしかないと思いました。安倍政権の暴走を止めるためには市民と野党の共闘しかない。

香山 私の知っている共産党の谷川智行さん(東京7区予定候補)は、誰がみてもいい人ですが、選挙区候補を結局おりました。悔しい思いはありませんでしたか。

小池 みな素晴らしい候補者ばかりでした。市民と野党の共闘を守り抜こうと、全国67選挙区で立候補を取り下げるということは決して簡単なことではなく、すごい葛藤がありました。でも、政治を変えたい、安倍政治を倒したいとやっているから、共闘の大義のためにおける決断をしていただきました。改めてスゴイ党だなと思います。「共産党は身を挺(てい)して日本の民主主義を守った」と多くの識者の方々から評価していただいたのもうれしいことでした。あのまま進んで「希望」が野党第1党にでもなっていたら、改憲推進勢力による二大政党化がすすみ、国会の空気はかなり変わったことは間違いないですよ。逆流をはねのけて野党と市民の共闘をすすめる勢力が、3野党(日本共産党、立憲民主党、社民党)では38議席から69議席に増えました。共産党は緊急事態だったので候補者を一方的におろしてでも共闘のために力を尽くしました。これは、日本の政治が改憲の方向にすすんでいくことを止める力になったと思います。

香山 なるほど。

小池 比例代表選挙では共産党自体の議席は減らしてしまうことになり、そこは本当に悔しい結果でした。これは僕たちの力不足だということで、いま真剣に力をつけてこうと努力を開始しています。

香山 正直言って、国民不信にならないですか。私だったらなるかな(笑い)。立憲民主の支持者の中にも立憲民主のために選挙区で候補者をおろしたから「比例は共産へ」という声もありましたが。

小池 そういう動きが出てきましたね。

香山 結局ふたを開けてみたら、比例も、それは別に悪

いことじゃないけれど、立憲民主に入れた方も多かったと思うんですね。約束が違うじゃないかとか(笑い)、そういう気持ちにはならないもんですか。

小池 少しはなりますよ。

香山 あ一つははは(拍手)。正直ですね。

小池 でも、政治の場面ではそういったことは起こりうるわけです。

香山 そうですね。

小池 今回、共産党がいやがられたり、反共産党の風が吹いて追いつめられたという選挙じゃないので。

香山 誰もが共産党の決断に感謝しました。

小池 市民と野党の共闘を真剣に求める共産党にたいして、有権者は温かかった。多くの市民のみなさんから「共産党に感謝する」という声が寄せられました。それはすごく支えになっていますね。

香山 ある意味で次に続くって感じですか。

小池 ええ。今後続く結果です。ただ僕ら自身の課題は残りました。いまは共闘の時代です。まともな共闘相手が国政の中で生まれてきたときに、共闘相手をリスペクトする＝尊重しながら“共産党じゃなきゃダメなんだ”と積極的に共産党を選んでもらう活動を日常的に広げなければ。それが僕らの課題だと思っています。

ことは、市民と野党の共闘を本格的な共闘にすすめる年にしたいですね。

香山 逆に言えば、いましかありません。

小池 いままでの自民党政治は建前ではあっても戦後民主主義の土台の上に政治をやってきたけれども、安倍政治というのは戦後民主主義を否定する政治なわけです。保守というより、反動というか、民意無視の戦後民主主義の破壊者ですよ。

香山 日本を壊さないで、と言いたい。

小池 それに対峙(たいじ)するのは、保守的な立場の人もふくめた、幅広い市民と野党の共闘です。共産党らしさとは何だろうか

香山 逆にお聞きしたいのは、今の共産党の姿勢や、やってらっしゃることには、何の違和感もないのですが、「じゃあなぜ共産党なの」という共産党らしさはなにかということです。立憲民主主義とか社会民主主義に埋没されない差別化をどう考えるか。

小池 共産党の個性や共産党らしさをもっと鮮明にうち出した方がいいと。

香山 自分は無責任な外野ですけども、共産党っていいんじゃない、正しいんじゃないって思うけれど、逆にそれが、じゃあ共産党じゃなくてもいいんじゃないの？っていうふうになってしまいかねない。

小池 例えば、政策でいえば、立憲主義・憲法をきちんと守っていく政治を取り戻そうというところまでは、共闘する野党間で一致しています。では、なぜ立憲主義破壊の

政治が起きているのかといえば、日米軍事同盟優先の政治があるのです。安保法制＝戦争法そのものが「日米新ガイドライン」を具体化するためのものでした。安倍首相が安保法制にあれだけ執念を燃やしたのも日米軍事同盟強化というアメリカの要請にこたえるためです。従属的な軍事同盟をやめて、本当の意味での独立国家になる必要があると共産党は主張しています。

香山 広い意味にいうと、日本における共産党の立ち位置ということですよ。

小池 “神を信じるものも信じないものも”を合言葉にしたレジスタンスのたたかひがあったヨーロッパとは違って、日本は戦前、共産党以外の政党がすべて大政翼賛会に合流して、みんな戦争礼賛の歴史をもっているなか、戦前戦後を通じて反戦をつらぬいたということは僕たちの誇るべき歴史です。そういう意味でぶれない。いまでも絶対に市民を裏切らない。自民党政治の根本にあるアメリカに対する従属や大企業とか財界の政治支配に対してしっかりタブーなく切り込んでいくことは、共産党らしさの真骨頂です。

香山 それはよくわかります。

小池 僕らが国会論戦でほかの政党と違うなと思うことがあるのは、企業の名前をあげて追及するときです。ほかの政党は、企業の名前を出すことは遠慮しがちです。共産党は大企業からいっさい献金を受け取っていないこと、「しんぶん赤旗」も大企業の広告を掲載しない。そういうことも大きいと思っています。

香山 そのときこそ本領発揮ですね。

小池 沖縄の米軍新基地建設でも、相次ぐ米軍機の事故でも、政府はアメリカに何も言えない。まるで「属国」です。この根源にある日米安保条約をやめて、アメリカとは対等平等の友好条約を結ぶという道を示しているのも、共産党ならではのですね。

香山 オバマ政権のときは対米従属から離脱するとはちよつと言にくい。オバマさんは核をなくそうとしているのに、と逆に反感を買う。でも、トランプさんが大統領になってから“あのアメリカに従うのか”と言いやすいと思いますね。

小池 核兵器禁止条約だって、国連の会議に参加しようとすらしなから。

香山 そうですね。悲しかった。

資本主義乗り越える未来社会

小池 共産党ならではのという最大の値打ちは、社会主義・共産主義というわれわれの掲げている未来社会論です。いまの政治課題として、すぐにそれを実現しようと言っているわけではありませんが。

香山 現状を肯定しつつ、ビジョンを提供というなら納得します。

小池 資本主義が人類最高の形態で、これでもう人間の歴史はおしまいなんではしょうか。ここからさらに一歩すす

んでいくことができるのではないかと。長時間労働や貧困と格差の拡大のなかで、マルクスが指摘した“人間の浪費”の実態があり、企業の利潤第一主義がその根底にあります。

地球温暖化対策もまともな手を打てない。ここにも資本主義の利潤第一主義がその根底にあります。これを本当に解決・コントロールしていくためには、生産手段を一握りの資本家の手から社会の手に移す「生産手段の社会化」が必要じゃないかと。崩壊したソ連は、社会主義とは無縁の抑圧社会でした。僕たちがめざしているのは、発達した資本主義の段階から、国民の合意でそれを乗り越えてすすむ新しい未来社会です。人類の歴史でもはじめての挑戦です。

香山 それは北歐型とも違う？

小池 北歐は資本主義社会ですからね。僕らは、当面のビジョンとして、まず資本主義の枠内で可能な民主的的改革です。たとえば、僕たちはルールある経済社会づくりをめざしています。ヨーロッパのように労働時間規制をきちんとする、社会保障制度を抜本的に充実する。そういったことを実現した上でさらに、“人間の浪費”から個人の自由の開花など資本主義の制約から解放された社会へ発展する。利潤追求主義から抜け出す社会をつくらうと。だから共産党を名乗っているわけです。いちばんのほかの党との違いですね。

香山 なるほど。それをきちんと国民にいい形でうち出すといいですね。自民党は「共産主義っていうのはみんなが貧乏になる。近代的な暮らしができなくなる」とか必ず脅し型のプロパガンダできます。

小池 「人民服を着せられる」とかね。

香山 普通に聞いたら笑っちゃうようなプロパガンダですごく有効ですよ。だからこそ、こっちからこういう社会がめざすべき社会なんだということを、うまく出せればいいですね。

小池 僕らは積極的に共産党を応援してくれる人を増やそうとしているなかで「共産党という名前はなんなんだ」という疑問も寄せられます。むしろ僕は「名前こそ魅力的なんだ。名前にこそ価値があるんだ。戦争反対と国民主権を貫いた歴史が刻まれている」と話しています。

香山 党名を変え、聞こえのいい、ソフトな名前にするのは間違いですよ。

小池 誤解をとく努力をしっかりとしていきたいですね。地道に丁寧に、やっていくしかないと思います。

改憲発議させぬ運動と世論

香山 今年って、改憲の国民投票までいくんですかね。

小池 いやいや、それは絶対にさせない。僕らは、“国民投票の発議をさせない”という一点で、巨大な運動と世論をつくっていく一年にしたいですね。世論調査でも9条を変えることに反対が多数ですから。これをもっと広げたい。

香山 昨年ですが、東京土建調布支部の「憲法勉強会」

の講師として行ったんです。ジャンパー着で仕事が終わった人やおかみさん、みんな本当に勉強熱心なの。質問のレベルがすごく高くして逆に「申し訳なかったな、こんな話」って思うくらい(笑い)。現場をもってその皮膚感覚でいろいろ考えながらものをいう人って強いなと思いました。

小池 安倍9条改憲阻止のたたかいでいちばん大きな力になるのは香山さんも呼びかけ人になっている3000万統一署名です。どこでも街頭で訴えると短時間に多数の署名が集まります。やっぱり9条は変えちゃいけないと思っている人は多いですよ。

香山 大勢集まった
今年の3000万署名のキックオフ集会のとき、どっかかという高齢の方が多いいじゃないですか。“みなさんぜったい安倍よりも一日でも長く生きることを目標に元気を出して頑張りましょう”と言ったらみんなにすごく受けて。(笑い)



(写真) 9条改憲許さないと声をあげる人たちは2017年11月3日、国会正門前

小池 いいじゃないですか。(笑い)

香山 私たちもはっと気づくと還暦に近い感じで(笑い)。いまのようにさえている時間はあと10年ぐらいかもしれないから。やっぱり自分がやってきたことは信じて正しかったって思いたいと思います。

小池 じゅうぶんに発信しているじゃないですか(笑い)。今年は、安倍政権終わらせる一年にして、改憲もきっぱりあきらめさせる一年にしましょう。

香山 そうですね。来年も新春対談があれば(笑い)「よかった。終わりましたね」と(笑い)あいさつしたいですね。

小池 そういう一年にしましょう。

立憲民主「原発ゼロ」骨子案、再稼働は非常時以外認めず 朝日新聞デジタル南彰 2018年1月2日 23時02分

立憲民主党が通常国会での提出を目指す「原発ゼロ基本法案」の骨子案が2日、わかった。原発再稼働は非常時以外に認めず、電力会社の廃炉支援や原発立地地域の雇用創出に国が責任を持つことが柱。原発再稼働を進める安倍政権との対立軸を示し、通常国会での争点にしたい考えだ。

小泉元首相が「原発ゼロ法案」立憲と共闘実現?

特集：原発・エネルギー

昨秋の衆院選で野党第1党になった立憲が公約で「原発

ゼロ」法策定を掲げ、自民党との立場の違いが鮮明になった。これまで民進党が態度を明確にしなかったため進まなかった原発ゼロに向けた国会論議が、ようやく本格化する。

骨子案では2030年までに10年と比べ、1年間の電力需要量を3割削減する省エネ目標と電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を4割以上にする目標を明記。原発新增設や使用済み核燃料の再処理、核燃料サイクルを全面的に禁止し、再稼働は石油が全く入ってこないような異常事態以外は認めないとした。

こうした基本方針を推進するため、首相を本部長とする「原発に依存しない社会を実現するための改革推進本部」(仮称)を設置。電力会社の廃炉や立地地域の雇用創出に国が責任を持つことを盛り込んだ。廃炉にする原発の国有化も選択肢として考えている。

「原発ゼロ法案」をめぐり、小泉純一郎元首相が顧問を務める民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」も10日に独自の法案を発表する。立憲は骨子案をもとに同連盟などと意見を交わし、市民参加型で法案をまとめていく方針だ。

原発を保有する電力会社が原発用に確保している送電線の容量を開放しないことが再生可能エネルギー普及の妨げになっている現状もあり、立憲幹部は「まずは原発をやめる政治の方向性を示すことが大切だ」と話している。(南彰)

立憲民主党がまとめた「原発ゼロ基本法案」の骨子案の要旨は次の通り。



第1 目的(略)

第2 基本理念

・電気の安定供給の確保を図りつつ、商用発電用原子炉を計画的かつ効率的に、全て廃止

・電気の需要量を減少させるとともに、電気の供給量に占める再生可能エネルギー電気の割合を増加

第3 国等の責務

・国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的な責任を踏まえ、原発に依存しない社会を実現するための改革を推進する責務を有する

・国は、改革に当たって生じ得る発電用原子炉設置者等の損失に適切に対処する責務を有する

第4 法制上の措置等

政府は、基本方針に基づく施策を実施するため必要な法制上、財政上、税制上または金融上の措置その他の措置を講じなければならない。法制上の措置は、法律施行後2年以内を目途

第5 基本方針

(1) 発電用原子炉の廃止

1. 政府は、速やかに全ての商用発電用原子炉廃止を目標とする

2. 政府は次に掲げる措置を講ずる

- ①発電用原子炉を運転することができる期間の延長を認めない
- ②商用発電用原子炉の運転は、原子力以外のエネルギー源を最大限に活用してもなお電気の安定供給の確保に支障が生ずる場合で、かつ有効に機能する地域防災計画が作成されている場合に限る
- ③商用発電用原子炉の設置の許可及び増設を伴う変更の許可を新たに与えない
- ④廃止するための国の関与の在り方について検討
- ⑤使用済み燃料の再処理は行わない
- ⑥再生可能エネルギー、可燃性天然ガスその他の原子力以外のエネルギーの利用への転換を図るために必要な措置
- ⑦商用発電用原子炉等を廃止しようとする事業者に必要な支援
- ⑧立地地域における雇用機会の創出及び地域経済の健全な発展
- ⑨廃炉等に関する研究開発その他の先端的な研究開発の推進支援

(2) 電気の需要量の削減及び再生可能エネルギー電気の利用の拡大

- ①1年間における電気の需要量について、2030年までに10年の100分の30に相当する量以上を減少させる
- ②30年までに1年間における電気の供給量に占める再生エネルギー電気の割合を4割以上とする

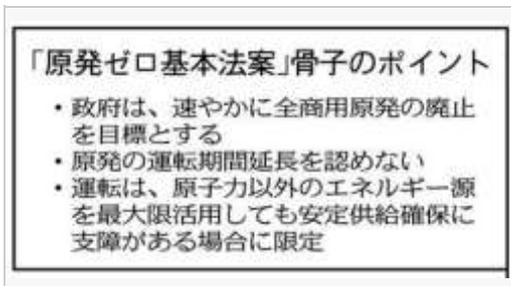
第6 推進計画 (略)
第7 本部

内閣に首相を本部長とする「原子力発電に依存しない社会を実現するための改革推進本部 (仮称)」を置く

第8 改革の推進を担う組織の在り方に関する検討 (略)
第9 年次報告

政府は毎年、改革の実施状況に関する報告書を国会に提出

全原発、速やかに廃止 立民の原発ゼロ法案の骨子判明
東京新聞 2018年1月3日 朝刊



立憲民主党が今月下旬召集予定の通常国会で提出する方針の「原発ゼロ基本法案」の骨子が二日、判明した。「速やかに全ての商用原発を廃止する」ことを政府の基本方針とし、全原発を止め、エネルギー危機に陥った場合以外は稼働を認めない。原発に依存しない社会の実現に向けた「国

の責務」を明確にする。民進党が「二〇三〇年代」などと将来の目標としていた議論と比べ、具体的な方策に基づき、すぐにでも原発ゼロを実現させることが狙いだ。(山口哲人)

法案は「基本理念」を、高速炉の実験炉などを含めた原発を「計画的かつ効率的に全て廃止」と掲げる。電力需要減と再生可能エネルギーの割合増で原発に依存しない社会をつくる。

「基本方針」では、原発の運転は石油輸入が途絶えるなど「原子力以外のエネルギー源を最大限活用しても電気の安定供給確保に支障が生じ」、事故時に有効に機能する地域防災計画が作られている場合に限定。非常時を除き稼働を事実上認めない内容だが、「廃止」との関係は分かりにくいと指摘される可能性がある。

原子炉等規制法が原則四十年とする運転期間の延長や新増設は認めない。使用済み核燃料の再処理と核燃料サイクルも中止する。

原発を不要とするため、三〇年時点の電力需要を一〇年比で30%以上減らし、再生可能エネルギーによる発電割合を40%以上とする。こうした方針を確実に達成するため、基本法施行後二年以内をめどに法制上の措置を講ずるとした。

政府は、廃炉で経営悪化が想定される電力会社の損失に必要な支援を行い、地域経済への悪影響が懸念される立地自治体にも国が責任をもって対応する。

立憲民主党は希望の党、民進党(衆院会派は「無所属の会」)、共産党、自由党、社民党の野党五党に法案の共同提出を呼び掛け、東京電力福島第一原発事故から七年を迎える直前の三月上旬に提出を目指す。

小泉純一郎、細川護熙両元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」(会長・吉原毅城南信用金庫顧問)も同様の法案を作成している。

◆「今すぐ実現可能」 脱原発の旗印に

<解説> 立憲民主党が提出する「原発ゼロ基本法案」は、原発ゼロ実現に向け、現実的で具体的な道筋を示そうとしていることが特徴だ。安倍政権は原発再稼働を推進しているが、野党第一党が「脱原発は今でも可能」とする法案を出せば、市民や野党の脱原発勢力が再結集する旗印になる可能性がある。

旧民主党は、党内に電力労組出身議員を抱え、速やかな原発ゼロには必ずしも前向きではなかった。現在でも、民進党は「三〇年代」とし、希望の党は「三〇年までに」と主張する。一方、立憲はすぐにゼロは可能との立場を鮮明にし、民進や希望と大きく異なる。

原発は「麻薬」に例えられることがある。電力会社や自治体が一度手を出すと、原発に依存した経営や財政となり、事故による不利益が甚大になる可能性が分かっても止めることが難しいからだ。

立憲民主の法案骨子は、根本的な「治療策」として、政府が経営と地域経済に「法制上、財政上その他の措置を講じる」とした。「原発国有化」という選択肢も念頭にある。電力会社や立地自治体とともに脱原発を進めることを重視する点で、これまでの脱原発議論とは「本気度」が異なると言える。法案に与党が賛同する可能性は低い。だが、野党第一党が速やかな原発ゼロを目指す姿勢を示すことで、原発の是非が再び、国会論議などで大きな争点となりそうだ。（山口哲人）

しんぶん赤旗 2018年1月3日(水)

ドイツ南部 原発が閉鎖 22年全基停止へ残りは「7」

【グンドレミンゲン（独バイエルン州）＝伊藤寿庸】2022年の全原発停止を決めているドイツで12月31日、南部バイエルン州のグンドレミンゲン原発B原子炉が稼働を停止しました。21年までの操業を認められている同原



(写真) グンドレミンゲン原発B原子炉の停止に合わせて門前で集会を開き、「(原子炉) BもCも停止を」と訴える反原発団体の人たち＝12月31日、独バイエルン州グンドレミンゲン（伊藤寿庸撮影）

発のC原子炉を含め、残る原発は全土で7基となりました。

この日、同原発は、正午に電力網から遮断され、その後制御棒を抜いてB原子炉の運転を停止しました。B原子炉はC原子炉とともに1984年に稼働を開始。二つの原子炉は各134万4000キロワットで、グンドレミンゲン原発は発電量ではドイツ最大でした。

同じ時刻に正門前では、市民70人が「C原子炉も直ちに閉鎖を」と集会を開きました。この日は、緑の党の連邦議会議員や地元や隣の州議会議員も参加して、早期の原発撤退を求めました。

福島県の原発被災地を訪ねたことのあるハンスベルナー・チュルクさん（69）＝ミュンヘン在住＝は、「(全原発停止に向けた)最終的勝利への一步前進だ」と語ります。

40キロ離れたノイウルム市から自転車でやってきたワルター・ラートケさん（68）は、「原子炉の閉鎖はとても

うれしいし、歴史的だ。原発は（閉鎖後も）数十万年以上危険が続く。人類の最大の誤りだと思っている」。

マルギット・シュトゥンプ連邦議会議員（緑の党）は、「C原子炉を一刻も早く停止すべきだ。この原発は福島で事故を起こしたのと同じ沸騰水型で、ドイツで最も危険な原発だ」と危険性を訴えました。

解説 廃炉へ着実な一歩 放射性廃棄物など問題山積

ドイツには、2011年3月の福島第1原発事故の時点で17基の原発がありました。事故を受けて、同年に「原発は危険すぎる」として22年までの原発全廃を政治決定しました。8基を即時停止し、15年6月に1基が稼働停止。今回のグンドレミンゲン原発B原子炉の停止で10基減となります。今後は、19年1基、21年3基、22年3基を順次停止していきます。全原発の稼働停止から廃炉への長い過程の着実な歩がまた記されました。

ミュンヘンから約110キロ北西のドナウ川沿いにあるグンドレミンゲン原発は、1966年にドイツ最初の商業用原発として出発。しかしこのA原子炉は77年の大事故後そのまま廃炉が決まり、解体作業が続いています。B原子炉も今後長期にわたる廃炉プロセスに入ります。

地元グループは、旧ソ連のチェルノブイリ事故から3年目の1989年4月26日から毎週日曜日に、原発停止を求めてデモを続けてきました。

90年代以来、反原発団体は、使用済み核燃料の積み出し、ウランとプルトニウムの混合燃料（MOX）の導入、同原発敷地内の中間貯蔵施設建設などに対して司法にも訴えて反対してきました。原発停止は粘り強い運動の成果でもあります。

しかし同中間貯蔵施設には使用済み燃料棒52本～69本を収納するケース55がすでに置かれています（上限192個）。C原子炉の稼働によって毎日75キロの高レベル放射性廃棄物が生じ続けます。この中には毎日0.7キロのプルトニウムが含まれています。

そのため反原発団体は一日も早いC原子炉停止を求めています。（グンドレミンゲン＝伊藤寿庸）

統一会派、協議を継続＝安保法めぐり難航も一民進・希望

民進党と希望の党の幹事長・国対委員長が3日、名古屋市内で会談し、統一会派結成について協議を継続することで一致した。ただ、民進党が安全保障関連法の「違憲部分の削除」を求めたのに対し、昨年の衆院選で安保法容認を掲げた希望側は「これから党内で検討する」として持ち帰った。安保法の扱いをめぐり、協議は難航する可能性が大きい。

会談には民進党の増子輝彦幹事長、希望の古川元久幹事長らが出席。「安倍1強政治に対峙（たいじ）する」として連携の強化を確認した。会派問題については来週初めに再協議する。民進党は22日の通常国会召集までの合意を目

指すものの、同党内で立憲民主党との連携を重視する議員には異論がある。また、希望内でも保守系議員を中心に民進との会派結成に反対論が出ている。

民進党は立憲を含む3党統一会派を目標としているが、立憲は「希望とは理念・政策が異なる」として拒否。民進執行部は希望との会派結成を優先させることも選択肢としている。(時事通信 2018/01/03-19:32)

統一会派巡り協議継続 希望、民進幹事長

日経新聞 2018/1/3 16:51

希望の党の古川元久、民進党の増子輝彦両幹事長は3日、名古屋市のホテルで会談し、統一会派結成に向けた協議を継続していく方針で一致した。22日に予定される通常国会召集を見据え、週明けにも再会談する。ただ双方の党内には統一会派に反対する議員もおり議論の行方は不透明だ。



会談を終え、取材に応じる希望の党の古川幹事長(左)と民進党の増子幹事長＝3日夕、名古屋市＝共同

統一会派を巡る両党の本格的な協議は初めて。民進は立憲民主党も含めた3党による結成を目指す。展開次第では希望との会派結成を先行させることも視野に入れる。

会談後、古川氏は記者団に「統一会派ができるに越したことはない」と強調した。増子氏は「大変生産的な話し合いだった」と語った。

会談で増子氏は民進の安全保障関連法など基本政策の立場を説明した。これを受け、希望は来週中に役員会で対応を検討する方針だ。会談には希望の泉健太、民進の平野博文両国対委員長も同席した。

民進が昨年12月26日、希望と立民に対し統一会派結成を打診。希望は民進と協議していくことを決めた。立民は政策が異なるとして希望との会派結成を拒否した。増子氏は、立民と民進による2党での協議を始めるよう改めて申し入れているとし、近く回答を得られるとの見通しを示した。

〔共同〕

民進・希望、統一会派へ協議促進を確認 年始返上で会談

朝日新聞デジタル別宮潤一 2018年1月3日 21時13分

民進党と希望の党の幹事長、国会対策委員長は3日、名古屋市内のホテルで民進が呼びかけている統一会派に関して会談した。両党は前向きに協議することで一致し、来週

以降、政策や理念のすり合わせ作業を進めることを確認した。



統一会派形成をめぐる

り会談した民進党の増子輝彦幹事長(右から2人目)、平野博文国対委員長(右)と希望の党の古川元久幹事長(左から2人目)、泉健太国対委員長(左)＝名古屋市、別宮潤一撮影

民進は立憲民主党を含む3党での統一会派をめざしているが立憲は協議を拒否しており、協議は事実上民進、希望の2党で進むものとみられる。

民進の増子輝彦幹事長は会談後、記者団に「原則的には3党一緒に統一会派をつくりたいが、現時点では難しい状況だ」と話し、希望との個別協議を先行させる考えを示した。希望の古川元久幹事長は「最終的なゴールは統一会派。これを目指して協議を開始したい」と応じた。

正月三が日に政党幹部が会談するのは異例。22日召集の通常国会を前に「年末年始返上で対応する」(大塚耕平代表)という民進側の要請を受け、古川氏の地元名古屋に民進の増子氏らが出向く形で行われた。(別宮潤一)

幹事長会談 民進と希望 統一会派結成への協議継続を確認

毎日新聞 2018年1月3日 20時36分(最終更新 1月3日 20時36分)

民進党の増子輝彦、希望の党の古川元久両幹事長は3日、名古屋市内で会談し、統一会派結成に向けた協議を継続することを確認した。増子氏は「安全保障法制の違憲部分を削る」など5項目の条件を説明。古川氏は「党内で検討する」として持ち帰った。両氏は来週初めに再協議する。

古川氏は会談後「安倍1強政治に対して国会で連携を強める必要性で一致した」と記者団に語った。増子氏は「(立憲民主党を含めた)3党で一緒に統一会派を作りたい。立憲には協議を改めて申し入れる」との考えを重ねて示した。

民進 立民・希望との統一会派 党内でも意見分かれ交渉難航も

NHK1月3日 19時01分

民進党はことしの通常国会に向け、立憲民主党と希望の党との統一会派の結成を目指していますが、理念や政策の違いを指摘する声があるほか、3党による統一会派が困難な場合、どちらの党との連携を優先させるのかなどをめぐっ

でも意見が分かれ、交渉は難航することも予想されます。



民進党は去年の衆議院選挙で立憲民主党、希望の党の3党に分裂し、その後初めての国会論戦となった特別国会に臨みましたが、民進党はじめ各党の議員からは「現状のままでは巨大与党に対じするのは難しい」といった指摘も出ていました。

このため民進党は今月22日に召集される予定の通常国会に向け、3党による統一会派を結成し国会対応での連携を強化したい考えですが、立憲民主党は「希望の党とは理念や政策が異なる」として3党による統一会派は検討しないとしています。

希望の党には統一会派に前向きな意見もありますが、民進党が安全保障関連法について「憲法違反の部分があり、改正を目指す」としていることなどに「立場が異なる」として懸念を示す議員もいます。

こうした中、民進党は3日、名古屋市で希望の党と幹事長・国会対策委員長による会談を行い、協議を開始したほか、今後、立憲民主党との間でも幹事長会談などを模索し、粘り強く両党への働きかけを続ける方針です。

ただ民進党内では、3党による統一会派が困難な場合、どちらの党との連携を優先させるのかなどをめぐっても意見が分かれ、交渉は難航することも予想されます。

民進 増子幹事長「3党結束が原則」

民進党の増子幹事長は会談のあと記者団に対し「民進党、立憲民主党、希望の党の3党が一緒に結束することが原則だ。しかし協議が進まないで政治的不作為になるという危機感があり、希望の党と協議を進めることで合意した」と述べました。

希望 古川幹事長「統一会派目指し協議開始したい」

希望の党の古川幹事長は会談のあと記者団に対し『安倍一強政治』に対ししていく野党として、協力関係を作り、それが統一会派に至れば、それにこしたことはない。わが党の立ち位置や考え方を踏まえ、民進党と合意できることが大前提で、最終的なゴールである統一会派を目指して協議を開始したい」と述べました。

連合、民進再結集を模索＝展望見えず分断懸念も

民進党分裂のあおりを受け、同党最大の支持団体の連合が揺れている。連合は、民進党から分かれた立憲民主党、希望の党を含む民進系3野党の糾合を模索しているが、展

望は一向に見えてこない。先の衆院選に続いて2019年参院選でも民進党系の分裂選挙を回避できなければ、日本最大労組の分断が現実味を帯びる可能性もある。

連合の神津里季生会長は昨年最後の12月21日の記者会見で、19年の参院選や統一地方選について「再び(与党に)漁夫の利を与えることはやめてもらいたい」と強調した。

連合は2月16日、野党議員を集めて政策を議論する「連合フォーラム」を発足させる。昨年10月の衆院選で推薦した立憲、希望両党と民進党籍を持つ衆院会派「無所属の会」の議員と、民進党参院議員らに参加を呼び掛けている。フォーラムを足掛かりに民進系3党の再結集を目指す考えだ。

連合が3党連携に固執するのは、19年参院選の比例代表で連合の組織内候補が異なる政党から立候補すれば、労組票が分散して苦戦は確実なためだ。参院選も分裂選挙となった場合、希望に近い旧同盟系(民間労組中心)と、立憲に近い旧総評系(官公労主体)の溝が広がり、連合分断につながりかねないとの懸念がある。

ただ、希望入りを「排除」された議員がいる立憲は特に希望との連携に否定的で、3党再結集は現時点では掛け声の域を出ていない。

一方、連合執行部には、民進党の希望への合流を後押しした責任がある。連合は衆院選の総括文書に「政党の離合集散的動きからは一定の距離を置く」と記したが、民進党内からは「3党連携が国会議員で決まらないからこそ、連合が主体的に関与してほしい」との声も出ている。(時事通信 2018/01/03-14:10)

立民・希望・民進との距離に連合腐心...産別に配慮

読売新聞 2018年01月03日 18時12分



連合が、先の衆院選直前に分裂した立憲民主党、希望の党、民進党との間合いに腐心している。

3党の再結集が見通せない中、特定政党に肩入れすれば、支援する政党が異なる傘下の産業別労働組合(産別)の反発を招きかねないためだ。

連合は昨年10月の衆院選で支持政党を決めず、民進出

身の候補者を中心に、個別に推薦を出して支援した。2019年に参院選や統一地方選を控えているため、「野党が一つの大きい力を形成し、再び（自民党に）漁夫の利を与え

りきお

てはならない」（神津里季生・連合会長）と、3党に早期の合流を求めている。

しかし、3党には分裂のしこりが残っており、合流どころか国会での統一党派結成すらも順調に進んでいないというのが実情だ。

安倍首相 ことしの外交 中韓との関係改善にも取り組む方針

NHK1月2日 16時50分

政権発足当初から地球儀をふかんする外交を進めてきた安倍総理大臣は、ことしは、核やミサイル開発を進める北朝鮮問題に加え、中国や韓国との関係改善に取り組む方針です。また原油の大半を依存する中東の情勢が不安定さを増していることから、中東和平交渉の再開などでも一定の役割を果たしたい考えです。

喫緊の課題は、挑発行動を繰り返す北朝鮮への対応です。安倍総理大臣は、圧力の強化を通じて核やミサイル開発の放棄と拉致問題の解決に道筋をつけたい考えです。しかし、北朝鮮が制裁の強化に強く反発し、偶発的な衝突への懸念から対話の再開を模索する動きも出ています。

安倍総理大臣は、対話のための対話では意味がないとして、北朝鮮から具体的な行動を引き出したい考えで、国際社会の結束した対応を維持できるかどうか外交手腕が問われています。

また安倍総理大臣は、ことし春にも日中韓3か国の首脳会議を国内で開催し、中国や韓国との間で首脳間の相互訪問に道筋を付け関係改善の流れを確かなものとした考えです。ただ韓国で慰安婦問題をめぐる日韓合意の見直しを求める声が強まっていることに対して、政府内では日韓関係の悪化を懸念する声が強くなっています。

一方、アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことにイスラム諸国が反発するなど、中東情勢は不安定さを増していて、原油の大半を中東地域に依存する日本にとって経済の再生を目指すうえでの大きな懸念材料となっています。

このため安倍総理大臣としては、中東諸国と良好な関係を維持し、トランプ政権と緊密な関係にある強みを生かして、中東和平交渉の再開などでも一定の役割を果たしたい考えです。

公明・山口代表「公明党が政権にいる安心感を強くする」朝日新聞デジタル 2018年1月2日 15時25分

政党の役割がいよいよ大切だと実感される年だ。昨年は選挙が数多く続いた。生まれては消え、また生まれてくる。

政党の離合集散を繰り返してきたが、戦後の民主主義のもとで、長い歴史をもった政党が政権を担っている。自民党と公明党は50年以上の歴史のある確固たる政党だ。



街頭演説を行う公明党の山口那津男代表

＝2日、JR新宿駅西口、磯部佳孝撮影
山口那津男・公明党代表（発言録）

連立政権に、平和や福祉、あるいは災害に強い国土づくりといった様々な面に目配りをして、国民の声を政策実現に反映させることができる公明党が政権にいる安心感をますます強くしていく決意だ。来年は統一選、参院選が行われる年。政党の役割が大事であればこそ、政党の足腰を自ら鍛え直す一年にしたい。（JR新宿駅西口前での街頭演説で）

対北朝鮮、対話解決訴える＝山口公明代表

公明党の山口那津男代表は2日、東京都内で街頭演説し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応について「日本が国際社会の中で各国と協調を図り、平和を実現する役割を担うため、公明党が連立政権の中で平和を訴え、対話による解決を訴える役割が重要だ」と述べ、平和的解決を目指す立場を強調した。（時事通信 2018/01/02-15:08）

希望の党が地域に選対責任者 11ブロック、参院選へ新設検討

共同通信 2018/1/2 15:48

希望の党は選挙対策の責任者ポストを衆院比例代表の11ブロックごとに新設する検討に入った。2019年の統一地方選や参院選を見据え、公認候補の選定を含む強い権限を付与することを視野に入れる。党幹部が2日、明らかにした。地域事情に通じた国会議員らに選挙実務を委ね、票の掘り起こしを狙う。

実現には党規約の改正が必要なため、1月中にも本格的な議論に入る。選挙で実動部隊となる地方組織の脆弱さが課題になると判断し、体制構築を急ぐ方針だ。

希望は昨年の衆院選の際、民進党との合流が一部にとどまったことから、地方組織が未整備の地域も多い。

党勢陰り、立て直し全力＝「19年決戦」見据える－公明

昨年の衆院選で議席を減らした公明党は、2019年の統一地方選と参院選を見据え、立て直しに全力を挙げる。与党として政策面で存在感をアピールしたい考えだ。ただ、安倍晋三首相は、公明党や同党の支持母体の創価学会が慎重な憲法改正に本腰を入れる意向。自民党に引きずられれば支持離れが進む可能性もあり、公明党執行部は難しいかじ取りを強いられそうだ。

「国民の声をしっかりと政策に反映させることができる公明党が政権にいる安心感を、これからますます強くしていく決意だ」。山口那津男代表は2日、東京都内の街頭演説でこう強調した。

公明党は衆院選で解散時35議席の維持を目標にしながら六つ減らした。比例票は2000年以降の衆参両院選で初めて700万票を割り込み、党勢に陰りは否めない。衆院選後、山口氏は議席減について「党執行部の責任だ」と明言した。

公明党は2月24日に全国県代表協議会を開催し、組織の引き締めを図る。昨年末に政府がまとめた「新しい経済政策パッケージ」に、党が衆院選公約に掲げた私立高校授業料無償化が盛り込まれたのを、実績として訴えていく方針だ。(時事通信 2018/01/02-14:33)

南北の連絡チャンネル再開＝2年ぶり、金正恩氏が指示－平昌五輪への参加論議



3日、板門店で、南北間の連絡チャンネルを通じて北朝鮮側と交信する韓国政府職員＝韓国統一省提供 (EPA＝時事)

【ソウル時事】韓国統一省は3日、北朝鮮当局者が同日午後3時半(日本時間同)、板門店の直通電話を通じ、韓国側と連絡を取ったことを明らかにした。南北間の連絡チャンネル再開は2016年2月の断絶以来、約2年ぶり。

韓国は2月の平昌冬季五輪への北朝鮮の参加問題などを協議するため、今月9日に板門店で高官会談を開くよう提案しており、連絡チャンネル再開が会談の実現や対話活性化につながるかどうか注目される。

北朝鮮の国営メディアによると、対韓国窓口機関、祖国平和統一委員会の李善権委員長は3日、声明を発表、金正恩朝鮮労働党委員長が連絡チャンネルの再開を指示したことを明らかにした。その上で、「われわれは最高指導部の意を受けて、真摯(しんし)な立場と誠実な姿勢で南朝鮮(韓国)側と緊密な連携を取り、(平昌五輪への)われわれの代表団派遣に関連した実務的な問題を論議していく」と述べた。



1日、「新年の辞」の演説を行う北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝朝鮮中央通信が配信 (AFP＝時事)

金委員長は1日発表した「新年の辞」の演説で、平昌五輪への代表団派遣や南北対話の用意を表明。これを受け、文在寅大統領は2日の閣議で具体的な方策を指示した。金委員長は文大統領の対応について報告を受け、「高い評価と歓迎の意」を表したという。

韓国大統領府の尹永燦・国民疎通首席秘書官は「連絡チャンネルの復活は意味が大きい。常時、対話ができる態勢になる」と評価する声明を出した。(時事通信 2018/01/03-17:12)

北朝鮮、南北通信チャンネルを再開 当局者が電話で対話
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月3日 17時56分



3日午後、板門店の南北通信チャンネルを使って北朝鮮側と対話する韓国政府担当者＝韓国統一省提供

北朝鮮は3日午後3時(日本時間同3時半)、韓国・平昌で開かれる冬季五輪への代表団派遣と韓国との南北協議に意欲を示した金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の指示として板門店の南北通信チャンネルを再開した。北朝鮮は、9日にも開かれる南北高位級当局者協議を準備するためとした。

南北の担当者は3日午後、直通電話で約20分間対話し、通信状況を確認した。通信の回復は、韓国による開城工業団地閉鎖への対抗措置として、北朝鮮がチャンネルを閉鎖した2016年2月12日以来約2年ぶり。韓国大統領府高官は3日、「常時対話が可能な状況に向かう」と危機管理の面からも歓迎した。

北朝鮮は祖国平和統一委員会の李善権(リソングォン)委員長が3日、チャンネル再開を発表。李氏によれば、正恩氏は、南北協議を進めるとした文在寅(ムンジェイン)韓国大統領の指示を高く評価。党統一戦線部や祖国平和統一委、国家体育指導委員会などに対し、実務的な対応策をまとめるよう指示した。

正恩氏は「北南関係改善問題が解決するかどうかは、全

面的に北南当局がどのように責任を持って扱うかにかかっている」とも強調したという。

正恩氏は1日の新年の辞で、南北協議に意欲を示す一方、毎春の米韓合同軍事演習の中止を要求。韓国に対して「外部勢力に干渉の口実を与えていることを知るべきだ」と呼びかけた。北朝鮮は南北協議で同じ主張をする可能性が高い。

一方、韓国は日米に対しても、南北対話の現状について説明している。日米は韓国が北朝鮮に接近して、北朝鮮制裁の包囲網が乱れる事態を懸念している。

米側は米韓演習の時期変更には応じるが、演習の中止や規模縮小には応じない方針。日本は、韓国が今月上旬にも発表する日韓慰安婦合意の扱いを含む新たな対日方針に影響が出るかどうか注視している。(ソウル=牧野愛博)

北朝鮮が南北連絡チャンネル再開 約2年ぶり開通 五輪参加を協議 主導権握る狙いか

日経新聞 2018/1/3 19:18

【ソウル=山田健一】韓国統一省は3日、北朝鮮と交信する板門店の「南北連絡チャンネル」が再開したと明らかにした。再開は約2年ぶり。北朝鮮はこれに先立ち連絡チャンネルを復旧させ、韓国・平昌冬季五輪への参加問題を協議すると発表した。実務的には南北会談の実現に近づいた一方、韓国を対話に引き込んで交渉の主導権を握る思惑も透ける。



再開した南北間直通電話で北朝鮮側との通話を確認する韓国の担当者（3日、板門店）＝AP

北朝鮮は南北問題を扱う祖国平和統一委員会の李善権（リ・ソングォン）委員長が3日、国営メディアを通じ「金正恩（キム・ジョンウン）委員長の指示により、板門店の連絡チャンネルを開通させる」と表明。韓国側は同日午後3時半ごろに電話を受け北朝鮮側と通話できるのを確認した。

韓国統一省によると、電話やファクスが正常に使えることを確認。再開後初の通話では南北の担当者が互いに名前を呼び合った。通話時間は約20分だった。この日は回線接続を確認した程度で具体的な協議はなかったとみられる。韓国大統領府は3日、「チャンネルの復活は意味が大きい。常時、対話できる仕組みができる」と評価した。

連絡チャンネルは、南北軍事境界線の共同警備区域にある板門店の33回線を含め合計で42回線ある。南北で軍事

的緊張が高まった際、双方が落としどころを探る手段として使われてきた。これまで遮断と復旧を繰り返しており、南北経済協力事業、開城工業団地の稼働停止が決まった2016年2月には北朝鮮が遮断した。韓国側では南北間の偶発的な衝突を懸念する声があった。

北朝鮮側の李氏によると、正恩氏は五輪に代表団を派遣する用意があると自身の1日の「新年の辞」を歓迎した文在寅（ムン・ジェイン）大統領の対応を評価。韓国と誠実に実務作業を進めるよう担当部署に命じたという。9日の南北対談を提案した2日の韓国政府の動きに迅速に応じ、対話の機運を高める狙いとみられる。

聯合ニュースによると北朝鮮の国営メディアは3日、就任後初めて大統領の肩書をつけて文氏を呼称した。これまでは「南朝鮮の執権者」などとぼかして呼んでいた。

一方で、北朝鮮には協議の主導権を握ろうとする狙いもうかがえる。李氏は韓国側の会談提案を巡り「五輪の代表団派遣に関する実務問題を議論する」と強調。その上で「南北関係の改善問題が解決されるかどうかは、南北が問題を責任をもって扱うかにかかっている」と指摘した。

会談が実現すれば、新年の辞で言及した米韓合同軍事演習の中止を直接要請する可能性もある。昨年の対話拒否から一転し揺さぶりをかける北朝鮮への文氏の対応次第では、日米韓連携に影を落とす恐れがある。

北朝鮮「五輪派遣など協議」 南北連絡チャンネル再開 NHK1月3日 19時17分



北朝鮮は、ピョンチャンオリンピックへの代表団の派遣に関連して韓国と実務的な協議を行うとして、南北の軍事境界線にあるパンムンジョム（板門店）の韓国との連絡チャンネルをおよそ2年ぶりに再開し、南北関係の改善に向けた姿勢を強調しました。

北朝鮮で韓国との窓口機関である祖国平和統一委員会のリ・ソングォン委員長は3日午後、国営テレビを通じて南北関係に関する立場を発表しました。

この中で、これまで北朝鮮側の発表で「南の執権者」などと呼んでいたムン・ジェイン（文在寅）大統領を初めて肩書をつけて名前呼び、「キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長は、ピョンチャンオリンピックへの参加と南北関係改善の立場にムン大統領が積極的な支持を表明したことを肯定的に高く評価し、歓迎の意を示した」と述べました。

そのうえで、キム委員長の指示として「オリンピックへの代表団派遣を含め、会談の開催と関連して南側と連携する」として、日本時間の3日午後3時半に、おとし2月以来途絶えていた南北の軍事境界線にあるパンムンジョムの韓国との連絡チャンネルをおよそ2年ぶりに再開すると発表しました。

韓国統一省によりますと、日本時間の午後3時半に北朝鮮側からパンムンジョムに設置されている電話回線を通じて連絡があり、双方が名乗ったうえで20分程度通話したということです。

3日は回線に異常がないかなどを確認したとして、具体的な協議が行われたかどうかは明らかにしていません。

3日の発表で北朝鮮側は「われわれは代表団の派遣に関連して南側と実務的な協議を行っていく。ピョンチャンオリンピックが成功裏に開催されることを心から願う」とし、南北関係の改善に向けた姿勢を重ねて強調しました。

韓国大統領府「大きな意味持つ」

韓国大統領府は「連絡チャンネルの再開は大きな意味を持つ。常時対話が可能になるだろうと評価している」というコメントを発表しました。

韓国統一省も「韓国政府がきのう示した南北の連絡チャンネルの正常化の提案に北が応じたことを歓迎する。連絡チャンネルを通じて、南北の当局者会談の開催と、関連する実務的な問題を協議していくことになる」との声明を発表しました。

韓国革新系与党は「評価」保守系野党は「警戒」

韓国と北朝鮮との連絡チャンネルの再開について、韓国では革新系の与党が評価する一方で、保守系の野党は「北の対話の提案に感激して国家の安全保障の危機を忘れてはならない」として警戒感を示しています。

革新系の与党「共に民主党」の報道官は「韓国政府の持続的で誠実な努力の結果だと評価する。今回の連絡チャンネルの再開が、朝鮮半島の緊張緩和と南北関係改善のための対話につながることを期待する」とするコメントを発表しました。

一方で保守系の最大野党「自由韓国党」の報道官は「ムン・ジェイン政権は、北の対話の提案に感激して国家の安全保障の危機を忘れてはならない」として警戒感を示し、「南北の対話は北の核問題の解決を前提にしなければならない」と指摘し、対話ありきではなく本来の目的を忘れてはならないと強調しました。

ピョンチャン組織委副委員長は歓迎

ピョンチャンオリンピックの組織委員会のキム・ジュホ副委員長は「いい知らせだと思う。韓国政府が北朝鮮といひ話し合いができるのであれば、いい結果につながるのではないかと期待している。北朝鮮から代表団の派遣があっても宿泊や移動などオリンピックの準備には全く問題はない。北朝鮮の参加が決定して、韓国の国民から歓迎を受けてほ

しい」と話しました。

中国は歓迎

中国外務省の耿爽報道官は3日の記者会見で「ピョンチャンオリンピックをきっかけに両国が関係改善に向けて努力することを歓迎する」と述べました。

そのうえで「関係各国は朝鮮半島情勢の積極的な動きを捉えて、互いに歩み寄ることを望む」と述べ、情勢の緩和に期待感を示しました。

一方、北朝鮮のキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長が新年の演説でアメリカを威嚇したことを受けて、トランプ大統領がツイッターでキム委員長をけん制したことについては「関係各国は抑制を保ち、情勢緩和に役立つ発言を多くして、できるだけ早く交渉を再開するために多くの行動を取るよう望む」と述べ、各国に対話に向けた努力を改めて呼びかけました。

南北結ぶ直通電話 遮断と再開繰り返し

韓国統一省によりますと、軍事境界線にあるパンムンジョムの南北双方の施設を結ぶ直通電話は、基本的に平日の午前と午後の2回、連絡を取り合うことになっています。しかし南北関係の悪化と改善を受け、これまでも遮断と再開が繰り返されてきました。

最近ではおとし2月に韓国政府が、北朝鮮の4回目の核実験と事実上の長距離弾道ミサイルの発射への独自の制裁措置として、共同で運営してきた北朝鮮南西部にあるケソン（開城）工業団地の操業を全面的に中断して以来、北朝鮮側が連絡を受け付けなくなっていました。

パンムンジョムの連絡チャンネルの再開はおよそ2年ぶりとなります。

韓国政府 南北対話進展と米韓同盟関係で板挟みも

NHK1月4日 4時07分

北朝鮮のピョンチャンオリンピックへの代表団派遣に関して南北が対話を始めたことで、韓国のムン・ジェイン（文在寅）政権は、緊張を緩和させ朝鮮半島の問題での韓国の存在感を高めたいという思惑があります。ただ、核問題の解決につながる見込みは低く、今後、北朝鮮との対話進展とアメリカとの同盟関係の間で板挟みになることも予想されます。

北朝鮮は、ピョンチャンオリンピックへの代表団の派遣に関して、韓国と協議をするため、3日、パンムンジョム（板門店）の韓国との連絡チャンネルをおよそ2年ぶりに再開し、南北は20分ほど通話をしました。

韓国のムン・ジェイン大統領は、これまで北朝鮮がオリンピックに参加すれば朝鮮半島の緊張緩和につながると繰り返し強調し、例年2月から3月にかけて始まる米韓合同軍事演習を、ことしは延期するようアメリカ側に求めていただけに、北朝鮮の姿勢を歓迎しています。

また、ムン大統領は2日、外交方針に関して「われわれは、

自国を大国の周辺部のように見るわい小化された認識から抜けだし、強い中堅国家として、より主体的に堂々とふるまうときが来た」と述べ、アメリカと中国が大きく左右する朝鮮半島の問題で、南北の対話によって韓国の存在感を高めたいという思惑を示しました。

ただ、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長は、米韓合同軍事演習をやめるよう要求しているうえ、ピョンチャンオリンピックに関する南北間の対話が核問題の解決につながる見込みは低いのが実情です。

このため、今後、南北間の対話の進展と、核放棄を求めて北朝鮮に厳しい姿勢を崩さないアメリカとの同盟関係の間で板挟みになることも予想されます。

しんぶん赤旗 2018年1月3日(水)

南北が対話に積極姿勢 韓国、高官会談提案 金氏発言に文氏「核問題切り離せない」

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長は1日、新年の演説を行い、2月に韓国・平昌で開催される冬季五輪に際し、代表団派遣を示唆するとともに、「北南当局がすぐに会うこともできる」と述べ、南北対話に積極的な姿勢を示しました。韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は2日、歓迎の立場を表明。趙明均（チョミョンギュン）統一相は同日、記者会見し、9日に板門店での高官会談開催を北朝鮮に提案しました。

金委員長は1日の演説で、「（朝鮮半島の）軍事的緊張を緩和し、平和的な環境をつくるため、北南はともに努力しなければならない」と表明。文政権は「米国の敵視政策に追従している」とし、米韓合同軍事演習の中止を求めました。

韓国からの報道によると、文大統領は2日の閣議で、演説を評価する一方、「南北関係改善は、北朝鮮の核問題解決と切り離して進められる問題ではない」と指摘。米国など関係国と緊密に連携していく方針を示しました。趙統一相は、ソウル市内で開いた会見で、米国との関係を問われ、「事前協議をしてきた」と述べました。

韓国各紙は金委員長の演説を1面で大きく報道し、南北関係改善への糸口になると歓迎するとしつつ、韓米の分断を図る目的があると警戒する論調もあります。

米朝対話の仲介を要求か～元北朝鮮駐英公使が聯合に金正恩氏「新年の辞」、対北朝鮮制裁を破る狙い

日経新聞 2018/1/3 17:54

【ソウル＝峯岸博】2016年夏に韓国に亡命した北朝鮮元駐英公使の太永浩（テ・ヨンホ）氏は3日までの聯合ニュースのインタビューで、金正恩（キム・ジョンウン）委員長の「新年の辞」について今後、北朝鮮が中国に米朝対話の仲介を要求するとの見解を示した。

今回の正恩氏の発言は、朝鮮半島の緊張緩和に向けて北

朝鮮が核・ミサイル挑発を、米国が合同軍事演習をそれぞれ中断するという中国の提案を受け入れたものだとの解釈を表明。今後は「北朝鮮が中国に『我々の要求を受け入れて米国とこの問題を解決できるよう対話を仲介しろ』と求めた」と分析した。

太氏は、韓国入りが公開された元北朝鮮外交官では最高位。インタビューでは正恩氏の発言の背景として「国際社会の制裁と圧力がこのまま続けば北朝鮮が長く耐えられない状況になりかねない危機を招いた」と指摘。「現時点で北朝鮮と交流して協力する国は韓国しかなく、北朝鮮制裁網の突破口を開こうと考えている」と語った。

2月の平昌冬季五輪への北朝鮮の対応に関しては、北朝鮮で指導者の言葉は至上命令だとして「開幕式に北朝鮮から選手団・代表団だけでなく芸術団などを派遣する可能性がある。韓国国民に対して民族の慶事を一緒に祝おうというイメージを最大限作り出そうとするだろう」と語った。

産経新聞 2018.1.4 05:00 更新

米朝が極秘協議、12月に北京で 米の対北融和派巻き返し しか？ 1・16バンクーバー閣僚級会合は紛糾の恐れ

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、米政府関係者と北朝鮮当局者が昨年12月上旬に北京で極秘協議を行っていたことが3日、分かった。同じ時期にカナダ政府が日本政府に「対北圧力」方針の見直しを迫っていたことも判明した。一連の動きの直後、ティラーソン米國務長官は北朝鮮との無条件対話に応じる考えを表明。トランプ政権内で対北融和派が巻き返しを図っているとみられる。

複数の政府筋が明らかにした。北朝鮮との極秘協議を主導したのは米國務省情報調査局元北東アジア室長のジョン・メルル氏。「トラック1・5」と呼ばれる官民合同の意見交換会の形をとったとされる。北朝鮮側の出席者ははっきりしないが、対話の再開条件や枠組みなどについても協議したとみられる。

直後の12月12日にティラーソン氏は講演で「前提条件なしで北朝鮮との最初の会議を開く用意がある」と発言した。メルル氏らの報告を踏まえ、対話再開に向けたシグナルを北朝鮮側に送った可能性もある。

米朝間では、米國務省のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮外務省の崔（チェ）善姫（ソニ）米州局長も度々接触しているとされる。

ユン氏は、昨年9月15日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射した直後に「60日間の挑発行為停止」を条件に対話再開を提案した。ところが、トランプ大統領が11月20日に北朝鮮をテロ支援国家に再指定することを発表したため、北朝鮮側はユン氏との対話チャンネルを重視しなくなり、代わりにメルル氏と接触を図ったとの見方もある。

一方、日本、カナダ両政府の外務・防衛当局者が12月6～8日にオタワで安全保障協議を行った際、カナダ側は

「北朝鮮と交渉しなければならない。その点は米政府とも話し合っている」と述べ、米務省とのパイプを誇示しつつ対話の重要性を強調した。日本政府の「圧力重視」方針についても「圧力一辺倒では問題がある。不測の事態が起こるかもしれない」と懸念を示したという。

カナダ政府は1月16日にバンクーバー市で、米英など朝鮮戦争時の国連軍参加国に日韓両国などを加えた閣僚級会合を主催する。この会合はティラーソン氏の要請で開催が決まるとされており、米務省を中心に対北融和派が会合を主導する公算が大きい。

このため、河野太郎外相は当初、会合出席を拒んでいた。ところが、米ホワイトハウスが「無条件対話」を否定し、圧力を重視するマティス国防長官も出席する方向で調整を始めたため、河野氏も出席することに方針転換した。会合で圧力派と融和派の軋轢（あつれき）が表面化し、紛糾する可能性がある。

対北朝鮮、圧力を強化＝米韓と連携、不安も



2018年の日本外交は、核・ミサイル開発を進める北朝鮮問題への対応が引き続き最優先課題となる。北朝鮮に強硬路線を断念させるため、安倍晋三首相は米国や韓国との連携を軸に国際包囲網を強化したい考えだ。一方、改善の兆しが見え始めた中国や、北方領土問題を抱えるロシアとの関係で一定の成果を得られるかも問われる。

「今後も国際社会の取り組みを主導し、北朝鮮から対話を求めてくるまで圧力をかけ続ける」。首相は昨年12月19日の講演で、日本が圧力路線の先頭に立つ考えを強調した。

北朝鮮は昨年、6回目の核実験や新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射を強行した。金正恩朝鮮労働党委員長は今年1日の新年演説で「国家核戦力の完成」を改めて宣言し、「米本土全域が核攻撃の射程圏内にある」と強調した。北朝鮮の脅威が高まる中、首相が重視するのが日米韓の連携だ。

米国とは、首相とトランプ大統領の「個人的な信頼関係」（外務省幹部）を土台に「最大限の圧力」で足並みをそろえる。ただ、政府与党内にはトランプ氏との一蓮托生（い

ちれんたくしょう）を懸念する声もある。米政府内には北朝鮮との対話を模索する動きもあり、日本側が緊密な意思疎通に腐心する場面もありそうだ。

一方、対北朝鮮で密な連携が必要な韓国とは関係悪化も予想される。文在寅大統領は慰安婦問題をめぐる日韓合意について「重大な欠陥」があるとして、近く同問題の対処方針を発表する。文氏の対応を踏まえ、首相は招請を受けた2月の平昌冬季五輪に合わせた訪韓の見送りの検討も検討する。展開次第では日韓関係が「マネージ（管理）不能」（河野太郎外相）な状況に陥りかねない。

◇日中改善に本腰

今年は日中平和友好条約締結から40周年の節目。首相は中国との関係改善の流れを軌道に乗せるため、首脳間の相互往来の実現に本腰を入れる方針だが、先行きは楽観できない。

首相は当初、昨年中に日本が議長国を務める日中韓首脳会談を開催して李克強首相の来日を実現させ、今年の安倍首相訪中と習近平国家主席初来日につなげる展開を描いていた。しかし、調整が難航したまま越年。中国は3月の全国人民代表大会（全人代）までは日程が窮屈なため、日中韓会談は4月以降へ先送りされる可能性が高い。

◇5月訪ロで成果目指す

ロシアとは、北方四島での日ロ共同経済活動に関し、観光や養殖など5項目の事業を今春に具体化できるかが焦点。日ロ両政府は1月後半から2月前半に外務次官級協議を開催。その後はロシアが3月に大統領選を控えている。日本側はプーチン大統領が勝利すれば、5月に首相が訪ロし、首脳同士で具体的な成果を確認したい考えだ。（時事通信 2018/01/02-15:20）

ICBM実戦配備を宣言＝五輪で南北対話も－金正恩氏が新年演説・北朝鮮



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の「新年の辞」を伝える韓国のニュースを見詰める男性＝1日、ソウル（AFP＝時事）

【ソウル時事】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は1日、「新年の辞」を発表し、「米本土全域が核攻撃射程圏内にあり、核のボタンが事務室の机の上にもいつもある」と述べ、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の実戦配備を事実上宣言した。さらに、核弾頭やICBMなどの「大量生産、実戦配備に拍車を掛けなければならない」と強調した。

一方、今年2月、韓国の平昌で開かれる冬季五輪に際し、代表団派遣などの用意があると表明し、「南北当局がすぐに会うこともできる」と指摘、南北対話に積極的な姿勢を示した。朝鮮中央テレビなど国営メディアが演説を伝えた。



北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の映像前で記念撮影する子供たち＝12月31日、平壤（AFP＝時事）

これを受けて韓国の文在寅大統領は2日、関係部署に南北対話再開や北朝鮮の五輪参加のための方策を指示。趙明均統一相は、9日に板門店で高官会談を開くことを北朝鮮に提案した。

金委員長は施政方針発表に相当するこの演説で、「昨年の特別な成果は、国家核武力（核戦力）という歴史的大業の成就だ」と改めて宣言。その上で、「米国は決してわが国を相手に戦争を仕掛けることができない」と自信を示した。ただ、北朝鮮が核弾頭の小型化や大気圏への再突入などの技術を確立したかどうかはまだ確認されていない。

南北関係については、「新年は、わが人民が（9月9日の）建国70周年を大慶事として記念し、南朝鮮（韓国）では冬季五輪が開かれる意義深い年だ」と位置付け、「凍結状態にある北南関係を改善し、民族史に特筆すべき重大な年として輝かせなければならない」と訴えた。さらに、「（平昌五輪は）民族の地位を誇示する良い契機となる。成功裏に開催されることを心より願う」と歓迎する立場を強調した。

また、「北と南は情勢を激化させることをこれ以上行ふべきではない」と指摘。韓国に対し米韓合同軍事演習の中止を求めた。（時事通信 2018/01/02-16:05）

トランプ米大統領、北朝鮮の対話姿勢注視＝圧力強化「大きな影響」



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とトランプ米大統領（AFP＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米大統領は2日、北朝鮮が韓国との対話姿勢を示したことについて、ツイッターに「ロケットマン（金正恩朝鮮労働党委員長）は今や、初めて韓国との対話を望んでいる。いいニュースかもしれないし、そうではないかもしれない」と書き込み、事態を注視する

考えを示した。

トランプ氏は「制裁や他の圧力が、北朝鮮に大きな影響を与え始めている」と指摘。北朝鮮兵士の韓国亡命が相次いだことにも言及した上で、国連安全保障理事会による制裁決議や外交面での孤立化を進める米国の政策によって、北朝鮮が行動を起こさざるを得なくなっているという認識を示した。

米政府は、北朝鮮の核・ミサイル問題への対応で「今は（対話の）時期ではない」（ホワイトハウス当局者）として、当面は外交、経済両面で圧力をかける姿勢を鮮明にしている。南北対話の早期再開を目指す韓国の文在寅政権の動き次第では、米韓の温度差が広がる可能性もあり、米政府は韓国と「足並みをそろえた対応」（国務省当局者）の必要性を強調している。（時事通信 2018/01/03-02:12）

米は慎重姿勢崩さず 北朝鮮の出方見極め

日経新聞 2018/1/3 10:32 (2018/1/3 22:01 更新)

【ソウル＝山田健一、ワシントン＝永沢毅】南北連絡チャンネルの再開で南北会談への環境は整い始めたが、米国は北朝鮮の一連の動きに懐疑的だ。3日の米韓外相協議で米側は北朝鮮の非核化が最優先との考えを示し、北朝鮮の出方を見極める姿勢を崩さなかった。

ティラーソン米国務長官と韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相は3日、電話協議し、北朝鮮問題で意見交換した。韓国外務省が発表した。康氏は韓国が2日に北朝鮮に南北会談を提案した背景などを説明。ティラーソン氏は「米韓協力のもと北朝鮮を非核化の道に誘う」重要性を説き、北朝鮮の非核化を最優先に考えるよう促した。

韓国側の発表によると、両氏は米韓が緊密に連携して北朝鮮・核問題の平和的解決に向け外交努力を続けることで一致した。ただ、米国側の発言からは、1日の「新年の辞」で南北対話ににわかに前向きになった北朝鮮への警戒感にじんだ。

米韓外相協議に先立つ2日、ヘイリー米国連大使は、正恩氏が韓国との対話に意欲を示したことについて「北朝鮮が全ての核放棄を進めるなんらかの措置をとらない限り、いかなる対話も真剣に受け止めることはない」と述べた。

「北朝鮮が誰と対話しようとする勝手だが、核放棄に同意するまで米国は（対話を）認めない」とも語った。

北朝鮮との対話はいくまで核放棄に向けた行動が前提との認識を示した。ヘイリー氏は北朝鮮による追加のミサイル発射の可能性に触れ、実施した場合は「さらなる措置をとらないといけない」と追加制裁に踏み切る構えを示した。

これに関連し、サンダース大統領報道官は2日の記者会見で「我々の対北朝鮮政策は変わっていない」と強調。北朝鮮が離反を促そうとしている米韓関係も「韓国との同盟関係はかつてなく力強い。北朝鮮に最大限の圧力をかけるため連携を続ける」と述べた。

韓国外相、米國務長官と電話協議 南北会談提案を説明

日経新聞 2018/1/3 19:23

【ソウル＝山田健一】韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相は3日、ティラーソン米國務長官と電話で協議し、北朝鮮問題について意見交換した。韓国外務省が発表した。康氏は韓国政府が北朝鮮に南北会談を提案した背景などを説明。両氏は、米韓が緊密に連携して北朝鮮・核問題の平和的解決に向け外交努力を続けることで一致した。

韓国側の発表によると、康氏は「平昌冬季五輪を契機に南北関係改善と核問題の解決を目指す」自国の立場を強調。ティラーソン氏は「米韓が協力して北朝鮮を非核化の道に誘う」ことの重要性を説いた。

北朝鮮が1日発表した金正恩（キム・ジョンウン）委員長「新年の辞」で、米韓両国の分断をはかったとの見方があるなか、米韓連携を演出する狙いがありそうだ。

核ボタン「私にもある」＝トランプ氏、金正恩氏に応酬ー米、北朝鮮の対話姿勢疑問視

【ワシントン時事】トランプ米大統領は2日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が新年の辞で「核のボタンが机の上にもいつもある」と述べたことを受け、「私にも核のボタンがあることを誰か彼に教えてくれないか」とツイッターに投稿した。米国として、脅しには屈しない姿勢を示す狙いとみられる。

トランプ氏は「(米国の核は)彼のものよりずっと大きく、より強力だ」と指摘、「私のボタンは(きちんと)作動する」と強調した。米政府は、金委員長が韓国との対話に前向きな姿勢を示したことについても、正面から取り合わない考えだ。



米國務省のナウアート報道官＝2017年11月、ワシントン（AFP＝時事）

～イリー米国連大使は2日の記者会見で「あらゆる核兵器の廃棄に向けて何かしない限り、どんな話し合いも真剣に受け止めることはない」と強調。國務省のナウアート報道官も2日の会見で「どこまで話し合いに真剣なのか、大いに疑わしい」と否定的な見解を示した。

米国は引き続き経済制裁と外交面での孤立化を通じ、「最大限の圧力」をかける方針。一方で、南北対話については「韓国が北朝鮮との対話を望んでいるのなら、それは彼らの選択だ」（ナウアート氏）と距離を置きつつ、反対はしな

い姿勢を見せた。

韓国の文在寅政権が南北高官会談を提案したことも踏まえ、対話機運の高まりで米韓の温度差が強調されることを回避する思惑もあるとみられる。サンダース大統領報道官は2日の会見で「韓国との同盟・友好関係は引き続き強固で、一体となった対応について緊密に連絡を取っている」と強調した。（時事通信 2018/01/03-12:21）

「強いのは私の核ボタン」 対北朝鮮でトランプ氏共同通信 2018/1/3 11:30



トランプ大統領のツイッター投稿＝2日（ツイッター・ロイター＝共同）

【ワシントン共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が1日の「新年の辞」で「核のボタンが私の事務室の机の上に常に置かれている」と述べたのに対し、トランプ米大統領は2日夜、「私の核のボタンの方がずっと大きく強力で、しかも作動する！」とツイッターに投稿した。

トランプ氏は2日朝のツイートでは、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する制裁や圧力が大きな効果を上げているとの考えを表明。北朝鮮が平昌冬季五輪への代表団派遣を巡り、韓国と対話の用意があると表明したことについては「良いニュースかもしれないし、そうでないかもしれない。様子を見てみよう！」などとしていた。

トランプ氏「私も核のボタン持っている」北朝鮮を牽制 朝日新聞デジタルワシントン＝杉山正 2018年1月3日 11時13分



トランプ米大統領＝AP

トランプ米大統領は2日、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が米本土の攻撃可能な核弾頭搭載のミサイルを実戦配備したと宣言したことを受け、「私の（核兵器）はもっとパワフルだ」とツイッターに書き込んだ。

トランプ氏は「北朝鮮のリーダーの金正恩が『核のボタ

ンが常に机の上に置かれている』と言った」と、正恩氏の新年の辞に言及。「食料に飢え、枯渇した（北朝鮮の）政権の誰か、私も核のボタンを持っていると彼（正恩氏）に知らせてくれ」とした上で、「しかし、私のは彼のよりももっとずっと大きく、パワフルだ。そして私のボタンは機能する」と牽制（けんせい）した。

トランプ氏はこの日朝にもツイッターで北朝鮮に言及。「制裁や他の圧力で北朝鮮に大きな影響が出始めている」とし、「ロケットマン（正恩氏）は今、初めて韓国と話したがつている。良いニュースかもしれないし、違うかもしれない。見てみよう！」とつぶった。（ワシントン＝杉山正）

米報道官 北朝鮮の狙いは米韓にくさびか

NHK1月3日 12時19分



アメリカ国務省の報道官は、韓国との関係改善に意欲を示した北朝鮮に対して高位級会談の開催を提案した韓国政府の対応を尊重する考えを示す一方、北朝鮮は米韓関係にくさびを打とうとしている可能性もあると指摘し、警戒感もにじませました。

アメリカ国務省のナウアート報道官は、2日の記者会見で、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長が、新年の演説で韓国との関係改善に意欲を示し、韓国政府が、2日、南北の高位級会談を提案したことについて、「北朝鮮と対話を欲するなら、それは彼らの選択だ」と述べ、尊重する考えを示しました。

ただ、「キム・ジョンウンはアメリカと韓国の間にくさびを打つつもりかもしれない」とも述べて米韓関係に揺さぶりをかけようとしている可能性もあると指摘し、警戒感をにじませました。

そのうえで、引き続き北朝鮮の非核化に向けて韓国と連携して取り組む方針を強調しました。

さらにナウアート報道官は、「キム・ジョンウンの真意には非常に懐疑的だ」と述べ、北朝鮮が対話による事態の打開を真剣に模索しているかどうかについても慎重な見方を示しました。

トランプ大統領はキム委員長の演説について、2日、みずからのツイッターに、「よいニュースかもしれないし、そうではないかもしれない。様子を見てみよう」などと投稿し、今後の動向を注視する考えを示しています。

トランプ大統領「私の核のボタンはより強力」

アメリカのトランプ大統領は、北朝鮮のキム・ジョンウン

（金正恩）朝鮮労働党委員長が元日に発表した新年の演説で「核のボタンが机の上にいつも置かれている」と表明し、アメリカを威嚇したことについて、2日、みずからのツイッターに「疲弊して食糧も底をついている彼の政権の誰かが、私も核のボタンを持っていることを彼に知らせてくれないだろうか。しかも私のボタンは彼のものよりはるかに大きく、より強力で、実際に機能するというのを」と投稿し、キム委員長を強くけん制しました。

韓国報道官 懸念は当たらない

アメリカ国務省の報道官が、北朝鮮が韓国との関係改善に意欲を示し、米韓関係にくさびを打とうとしている可能性もある、と指摘したことについて、韓国統一省のペク・テヒョン（白泰鉉）報道官は3日の記者会見で「米韓両国はさまざまなレベルで緊密に協力している」と述べ、北朝鮮への対応はアメリカと連携して進めているとして、懸念は当たらないと強調しました。

そのうえで「韓国政府は、ピョンチャンオリンピックをきっかけとした南北間の協力と対話が米朝間の接触と非核化に向けた対話を後押しするよう努力する」と述べ、南北間の対話を進めることが米朝関係の進展にもつながると主張しました。

一方でペク報道官は、北朝鮮側と連絡を取ろうとしているものの、これまでのところ反応はないことを明らかにしました。

トランプ氏「いずれ分かる」...北「核戦力完成」

読売新聞 2018年01月03日 00時21分

【ワシントン＝大木聖馬】トランプ米大統領は12月3

キムジョンウン

1日、滞在先の米フロリダ州で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」で米本土を射程に収める「国家核戦力」が完成したと主張したことについて「いずれ分かるだろう」とだけ語った。

冷静な反応は「北朝鮮のICBMは未完成」との米政府の見方に基づくものとみられる。

トランプ氏は2日にも「新年の辞」についてツイッターで言及。「ロケットマン（正恩氏）が初めて韓国との対話を求めている」とし、「良いニュースかもしれないし、そうではないかもしれない。見てみよう」と書き込み、注視する姿勢を示した。

北朝鮮の姿勢の変化について「制裁と『他の』圧力が北朝鮮に大きな影響を及ぼし始めている」と評価し、北朝鮮兵士の決死の韓国亡命が相次いでいることにも触れた。

金正恩氏「米は射程内」 韓国には「平昌五輪成功望む」

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月2日 23時08分



1日、新年の辞を発表する金正恩・朝鮮労働党委員長。朝鮮中央通信が配信した＝朝鮮通信

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は1日、「米本土全域が核攻撃の射程圏内にある」などと述べ、米本土を攻撃できる核弾頭搭載の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を実戦配備したと初めて宣言した。2月9日に開幕する平昌（ピョンチャン）冬季五輪への代表団派遣のため、韓国と協議する考えも表明した。

これを受け、韓国の趙明均（チョミョンギョン）統一相は2日、板門店の韓国側施設「平和の家」で9日に南北高位級当局者協議を開くことを提案した。正恩氏の呼びかけには韓国を米国から引きはがして米韓同盟の弱体化を狙う思惑があるとみられ、今後、北朝鮮への制裁を巡る国際協調が乱れる可能性がある。

正恩氏は1日午前9時（日本時間同9時半）から約30分間、朝鮮中央テレビで新年の辞を発表する中で語った。正恩氏は「いかなる力でも覆せない、信頼できる戦争抑止力を保有している」と述べ、「米国は決して我が国を相手に戦争を仕掛けられない」と強調した。「米本土の全域は我々の核打撃射程圏にある。核のボタンは、常に私の執務室の机の上にある。脅しではなく現実だということを、素直に理解しなければならない」と主張した。

正恩氏の発言は、昨年11月29日に試射したICBM「火星（ファソン）15」（射程1万3千キロ以上）に核弾頭を搭載して実戦配備したことを指すとみられる。

さらに正恩氏は、核兵器やミサイルの大量生産や実戦配備を急ぐよう指示。「核反撃態勢を常に維持すべきだ」と述べ、核を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の整備にも意欲を示した。核・ミサイル開発のモラトリアム（一時停止）は宣言しなかった。

一連の発言は、抑止力を強調して米国の攻撃を防ぐ一方、時間を稼いで、核ミサイル開発を更に進めたい思惑があるとみられる。

米朝間の対話については言及しなかった。

正恩氏は韓国に対し「（北朝鮮を侵略する）核戦争の策動に加担せず、緊張緩和のための我々の努力に誠意を持って対応すべきだ」と主張。「外部勢力との核戦争演習はやめるべきだ」と、米韓合同軍事演習の中止を要求した。文在寅（ムンジェイン）政権は現在、米韓演習を五輪開催後まで延期するよう米側に打診している。

一方、平昌五輪について「民族…

正恩氏「平昌 成功願う」 米には「核ボタン 机上に」

東京新聞 2018年1月3日 朝刊

【北京＝城内康伸】北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は一日、二〇一八年の施政方針を盛り込んだ「新年の辞」を発表し、「米本土全域が核攻撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の事務室の机の上に常にあり」として、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の実戦配備を事実上宣言した。自国の軍需工業部門に対しては、核弾頭と弾道ミサイルの量産や実戦配備に拍車を掛けるよう指示した。北朝鮮のメディアが一斉に演説を伝えた。

一方で、正恩氏は韓国で来月9日に開幕する平昌（ピョンチャン）冬季五輪の「成功を願う」とし、北朝鮮代表団派遣の用意があると表明。この問題を協議するため、南北当局が早期に会うことが可能だと韓国に呼びかけた。

トランプ米政権を威嚇して対決姿勢を崩さぬ半面、韓国には融和的姿勢を示し、米韓の協調関係を切り崩そうとする狙いとみられる。

これに対し韓国の趙明均（チョミョンギョン）統一相は二日、南北高官会談を今月9日に板門店（パンムンジョム）で開催することを提案した。

「新年の辞」で正恩氏は六回目の核実験やICBM「火星15」を発射した昨年を回顧し「国家核戦力の完成という歴史的な大業の成就だ」と強調。「米国はわが国を相手に戦争を仕掛けることはできない」と自信を示した。ただ、核弾頭の小型化や大気圏再突入の技術を北朝鮮が確立できたかは、確認されていない。

今年について「わが人民が建国七十周年（九月）を大慶事として記念し、南朝鮮（韓国）で冬季五輪が開かれる意義深い年」と位置付け、「凍結状態にある北南関係を改善し、民族史に特筆すべき重大な年にすべきだ」と訴えた。韓国には「米国に加担し、情勢を激化させないよう」要求し、米韓合同軍事演習の中止を迫った。

米「最大限の圧力」維持 正恩氏新年の辞

東京新聞 2018年1月3日 朝刊

【ワシントン＝後藤孝好】北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が南北対話に前向きな姿勢を示したことを受け、トランプ米政権は北朝鮮への「最大限の圧力」をかける方針が揺るがないよう韓国に緊密な連携を求めめる方針だ。例年二、三月に実施する米韓合同軍事演習は、平昌五輪に重ならないような日程調整に応じる可能性を示唆しているが、中止せずに実施して北朝鮮をけん制する構え。

トランプ大統領は二日、ツイッターで「制裁や他の圧力が北朝鮮に大きな影響を与え始め、兵士たちは危機にひんして韓国へ逃走している」と指摘。正恩氏が南北関係改善に意欲を示したことについては「それがよいニュースか、そうではないか様子を見てみよう」と投稿した。

北朝鮮が米本土を射程に入れる核兵器搭載の弾道ミサイルを保有することは絶対に認めないという米政権の方針に

変わりはない。

マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)は先月、北朝鮮の核・ミサイル問題の外交解決に関して「時間切れになりつつある」と懸念を表明している。

韓国側、正恩氏の新年辞を歓迎 南北協議に応じる考え

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月1日 17時15分

韓国大統領府報道官は1日午後の記者会見で、平昌冬季五輪への北朝鮮代表団派遣を巡る南北協議に応じる考えを示した。報道官は、北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の新年辞について「南北当局間の面会提案を歓迎する」と述べた。

また、「北核(北朝鮮の核)問題を平和的に解決する」と強調。「半島問題の直接の当事者として南北が相対し、緊張緩和と平和定着の解決方法を見つけることを望む」と述べ、五輪問題だけでなく安全保障問題でも主導権を握りたい考えを示した。(ソウル＝牧野愛博)

正恩氏「平昌参加」言及、文政権「歓迎」と即答

読売新聞 2018年01月02日 19時18分



2日、ソウルで記者会見する韓国の趙明均統一相(AP)

キムジョンウン

【ソウル＝岡部雄二郎】北朝鮮の金正恩・朝鮮

ピョンチャン

労働党委員長が「新年の辞」で平昌五輪への代表

ムンジェイン

団派遣に言及したことについて、韓国の文在寅大統領は2日の閣議で「評価し、歓迎する」と述べた。

チョミョンギョン

趙明均統一相は同日、記者会見を開き、五輪参加の課題について協議するための高官級会談を1月9日

パンムンジョム

に板門店で開催することを北朝鮮側に提案した。

パククネ

実現すれば、南北の当局者会談としては朴槿恵政権下の2015年12月の次官級会談以来で、昨年発足した文政権では初めて。

米韓分断の意図が明白な正恩氏の提案に文政権が「即答」したことになる。趙氏は議題について、五輪への北朝鮮参

加問題に「集中しようと思う」と語った。会談提案にあたっては、北朝鮮側と「事前調整はなかった」と明言する一方、米国など関係国と「緊密に協議している」と強調した。

金正恩氏の対話姿勢「疑問」＝韓国と一線、連携も強調＝米

【ワシントン時事】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が韓国との対話に前向きな姿勢を示したことについて、米国防務省のナウアート報道官は2日の記者会見で「金正恩がどこまで話し合いに真剣なのか、大いに疑わしい」と否定的な見解を示した。一方で「韓国が北朝鮮との対話を望んでいるのなら、それは彼らの選択だ」と問題視しない姿勢を見せたが、米国としては韓国が対話に乗り出しても、一線を画する意向だ。

トランプ米大統領、北朝鮮の対話姿勢注視＝圧力強化「大きな影響」

ただナウアート氏は「金正恩は米韓の離反をもくろんでいるのかもしれないが、そうしたことは起きない」と述べ、北朝鮮の出方に警戒感を示しつつ、韓国との連携維持を強調した。

ヘイリー米国連大使も、2日の記者会見で「(北朝鮮が)あらゆる核兵器の廃棄に向けて何かしない限り、どんな話し合いも真剣に受け止めることはない」と訴えた。北朝鮮がミサイル発射を準備しているという報道に触れ、「そういうことをすれば、さらなる措置を講じなければならない」とけん制した。(時事通信 2018/01/03-09:16)

米韓揺さぶる正恩氏、思惑はどこに 新年の辞通じ外交戦
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 ワシントン＝杉山正、北京＝延与光貞 2018年1月3日 09時15分

北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が1日、核搭載の大陸間弾道ミサイル(ICBM)で米国を威嚇すると同時に、平昌(ピョンチャン)冬季五輪への代表団派遣に言及した。米韓に異なる態度を示した思惑はどこにあるのか。核ICBM開発の実態は見極めにくい、北朝鮮の揺さぶりは強まっている。

対米国、「本土射程」

金正恩氏が1日、「米本土の全域は我々の核打撃射程圏にある」と強調したのは、米軍による攻撃の可能性を深刻に受け止めているからだ。

正恩氏は「我が国の核戦力は、米国の冒険的な火遊びを制圧する強力な抑止力」「米国は決して私とわが国に戦争を仕掛けられない」とも語った。ソウルの情報関係筋は「虚勢を張って、米国の攻撃を避けようとしている」と語る。

北朝鮮の官営メディアは繰り返し、米国が正恩氏を狙った「斬首作戦」を計画していると非難し、警戒感を強めている。1人独裁体制の北朝鮮では、正恩氏の生死が情勢に決定的な影響を与えるからだ。

なルートで北朝鮮に参加を打診してきた。韓国南北体育交流協会の金慶星（キムギョンソン）理事長によれば、開催地・江原道（カンウォンド）の崔文洵（チェムンソン）知事が昨年12月18日、北朝鮮の関係者と中国・昆明で接触。北朝鮮の参加を要請し、宿泊用としてクルーズ船を提供すると申し出たという。

背景には、五輪を機会に北朝鮮高官を招き、安全保障を含む南北対話を再開したい韓国の思惑がある。2日、記者会見で板門店で南北協議を提案した趙明均（チョミョンギョン）統一相は「互いの関心事項も議論できるよう期待する」と秋波を送った。

一方、米国のトランプ大統領は2日、ツイッターに「制裁や他の圧力で北朝鮮に大きな影響が出始めている」とし、「ロケットマン（正恩氏）は今、初めて韓国と話している。良いニュースかもしれないし、違うかもしれない。見てみよう！」とつぶやいた。また、マティス国防長官は12月、「外交問題などを理由に演習を休止するかと言えば、それはない」と述べ、五輪開催中の演習中止には否定的な考えを示す一方、「日程変更は両国次第だ」と、延期の可能性には含みを持たせた。

今月16日には、カナダで北朝鮮への対応を巡る関係国の外相会合が予定されている。こうした場で韓国をつなぎとめつつ、さらなる圧力強化を目指すと思われる。

一方、中国外務省の耿爽副報道局長は2日の定例会見で、北朝鮮が五輪参加の可能性に言及し、韓国も前向きな姿勢を見せたことを評価。「五輪を機に情勢を緩和させ、非核化の実現に向け適切な努力をすることを中国は歓迎し、支持する」と述べた。ただ、中国の専門家の間では「金正恩氏の言葉は当てにならない」「韓国を利用し米国を牽制（けんせい）しようとしているのではないか」などと懐疑的な見方も出ている。（ワシントン＝杉山正、北京＝延与光貞）

核実験中止で支援拡大？ 米報道、中国は全面否定 共同通信 2018/1/3 18:24

【ワシントン、北京共同】米ニュースサイト「ワシントン・フリービーコン」は2日、北朝鮮が6回目の核実験を実施した直後の2017年9月、北朝鮮がさらなる核実験の中止を約束すれば中国は経済、軍事支援を拡大し金正恩政権の体制を保証するとの方針を中国共産党が決めたと報じた。入手したとする中国共産党の「極秘文書」を併せて掲載した。

一方、中国外務省の耿爽副報道局長は3日の記者会見で、報道について「フェイク（偽）ニュースだ。少しでも常識のある人ならば文書が偽造だと分かる」と述べ、全面否定した。

中国 北朝鮮への経済支援計画を策定か

毎日新聞 2018年1月3日 22時26分(最終更新 1月3日

22時49分)

米保守系サイト報道 中国外務省「偽文書だ」

【ワシントン高本耕太、北京・浦松丈二】米保守系ニュースサイトのワシントン・フリービーコンは2日、中国共産党指導部が北朝鮮に対し、新たな核実験の中止を条件にミサイル供与などの軍事支援や経済支援を拡大する計画を策定したと報じ、独自入手したとする共産党の「極秘文書」を併せて掲載した。報道に対し、中国外務省は「偽文書だ」と全面否定している。

報道によると計画は昨年9月、北朝鮮による6回目の核実験を受けた国連安全保障理事会の制裁決議採択直後に決定された。同月15日付で共産党中央弁公庁から党中央対外連絡部に宛てられたとされる文書では、党中央委員会の決定として、北朝鮮を「西側の敵対勢力」から自国を守る「戦略的緩衝地域」と定義、地域安定化のために「金正恩政権の存続を保証する」としている。

そのうえで対外連絡部に、北朝鮮に核実験中止を「強く警告」すると同時に▽石油輸出制限など制裁履行は「象徴的な形」にとどめる▽民生・インフラ支援の拡大▽短・中距離弾道ミサイルやクラスター爆弾の供与――などの方針を伝えるよう指示している。対外連絡部の宋濤部長は11月、習近平国家主席の特使として訪朝した。

また文書は、北朝鮮が核兵器を直ちに完全廃棄する考えはないとの判断から「北朝鮮に自制を求め、数年後に機が熟した時点で朝鮮半島の非核化を目指す」としている。

一方、中国外務省の耿爽（こう・そう）副報道局長は3日の定例会見で、報道について「フェイク（偽）ニュースだ」と否定した。報道の根拠の一つとして示された中国共産党の「極秘文書」についても「偽文書だ。常識のある人なら誰でも捏造（ねつぞう）であることが分かる」と述べた。

「極秘文書」の真偽について、米中央情報局（CIA）は毎日新聞の取材に対し「コメントを控える」と回答した。

核実験中止で支援拡大？ 米報道、中国は全面否定 日経新聞 2018/1/3 18:40

【ワシントン、北京＝共同】米ニュースサイト「ワシントン・フリービーコン」は2日、北朝鮮が6回目の核実験を実施した直後の2017年9月、北朝鮮がさらなる核実験の中止を約束すれば中国は経済、軍事支援を拡大し金正恩政権の体制を保証するとの方針を中国共産党が決めたと報じた。入手したとする中国共産党の「極秘文書」を併せて掲載した。

一方、中国外務省の耿爽副報道局長は3日の記者会見で、報道について「フェイク（偽）ニュースだ。少しでも常識のある人ならば文書が偽造だと分かる」と述べ、全面否定した。

文書は北朝鮮が核兵器を直ちに完全に廃棄する必要はな

いとの内容。北朝鮮が自制を示せば、国連安全保障理事会決議による制裁を、中国は「象徴的」にだけ実施するとした。

文書は17年9月15日付で、党中央が対外交流部門の中央対外連絡部宛てで出したとしている。中国にとり北朝鮮は社会主義を守る重要な軍事的緩衝地帯であり「党とわが国は、北朝鮮の主権と領土を是が非でも守らねばならない」と強調した。

核実験中止を約束させる対価として(1)貿易を飛躍的に拡大し、第三国経由などでの貿易を認める(2)18年の支援額を前年比15%増とする(3)制裁を実施する金融機関を国営のみとする(4)より進んだ短・中距離弾道ミサイルなど軍装備を供給する——などを決めたとしている。

産経新聞 2018.1.3 21:15 更新

米サイト暴露の“中国機密文書”は「偽物」 専門家が指摘

【台北＝田中靖人】米ニュースサイトが入手したとする中国共産党の「機密文書」について、台湾内外の専門家からは「偽物だ」との指摘が出ている。

台湾のシンクタンク「国家政策研究基金会」の張競顧問は3日の中国時報（電子版）の取材に対し、文書に「No」と英字で番号が振ってあることなど、公式文書の形式に沿っていないと指摘。党中央対外連絡部の「決定」を党中央弁公庁が伝える形になっていることも、権限関係がおかしいとした上で、「文書の質は悪く破綻だらけ。米国の専門家の判読レベルは低く、笑いものだ」と酷評した。

中国軍の動向に詳しい「漢和情報センター」（本部カナダ）の平可夫氏も3日、フェイスブックで、共産党内部では北朝鮮を正式名称では呼ばず、「(通常の)機密文書は内容が非常に短いものだ」とした上で、「偽造品で、(米サイトは)全く常識がない」と指摘した。

産経新聞 2018.1.3 21:14 更新

中国外務省「偽造文書だ」 米サイト報道を完全否定

【北京＝西見由章】中国外務省の耿爽報道官は3日の記者会見で、米サイト「ワシントン・フリービーコン」による中国の対北政策に関する報道について完全否定した。

同サイトが入手したとする中国共産党の「絶密（極秘）文書」について、耿氏は「フェイクドキュメント（偽造文書）のひとつ。少しでも常識がある人なら文書が偽造であることは見抜ける」と述べた。

産経新聞 2018.1.3 21:13 更新

「北の核容認」「核実験自制なら体制保証」 中国機密文書？米サイトが暴露

【ワシントン＝黒瀬悦成】米ニュースサイト「ワシントン・フリービーコン」は2日、中国共産党指導部が北朝鮮

の核・弾道ミサイル開発に関し、同国がさらなる核実験を自制するならば新型の短・中距離弾道ミサイルなどの軍事援助を含む支援を拡大させるなどの秘密計画を採用したことが判明したと報じた。

同サイトが入手した、中国共産党中央弁公庁作成とされる「最高機密文書」によれば、問題の計画は「朝鮮半島の非核化」を求める中国政府の公式見解とは裏腹に、北朝鮮による現有核戦力の保持の容認や、金正恩体制の保証の確約も明記した。

同サイトによれば文書は全4ページで、北朝鮮が6回目の核実験を行った12日後の昨年9月15日に作成されたという。

中国指導部は、北朝鮮が国際圧力に屈して核を放棄することはないと結論づけ、共産党中央委員会が党中央対外連絡部に対し、北朝鮮が追加の核実験を実施しないと約束した場合は、「体制の保証」を含む各種の支援を確約するよう指示している。

具体的には、弾道ミサイルとクラスター爆弾を含む高性能兵器や軍事技術を供与するほか、民生分野やインフラ整備に関する支援を2018年は前年比15%増、その後の5年間も少なくとも10%増のペースで増やしていくとした。

ただし、北朝鮮に対しては一連の支援を申し出る一方、「核問題で行き過ぎないように強く警告する」とし、向こう数年間は核実験の自制を要請。金正恩体制が従わない場合は逆に「罰則的措置」を科すと強調した。

文書は一方で、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議に盛り込まれた、北朝鮮への石油輸出の規制に関し、中国としては「北朝鮮の石油需要に応えるため、実施は象徴的にとどめる」とし、中国が北朝鮮に対し本気で圧力をかける気はないことを明確に示している。

米国のボルトン元国連大使は同サイトに「文書が実物であれば、中国は（国際社会を）完全にばかにしていることになり、トランプ政権は相応の対処をするべきだ」と述べた。

北朝鮮、ミサイル発射準備か 今週後半にも

共同通信 2018/1/3 20:08

【ワシントン共同】米CBSテレビ電子版は2日、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射の準備を進めているとみられると報じた。昨年11月に新型ICBMが発射されたのと同じ場所で動きが見られ、今週後半か来週にも発射に踏み切る可能性があるとしている。

北朝鮮は昨年11月、米本土全域を攻撃できる新型ICBM「火星15」の発射実験に成功したと表明。金正恩朝鮮労働党委員長は今月1日、国営テレビなどを通じ発表した「新年の辞」で、米本土全域が核攻撃の圏内にあるとの認識を示し、核弾頭と弾道ミサイルを量産し実戦配備に拍車を掛

けるよう指示した。

北、数日以内に弾道ミサイル発射か...米軍当局者

読売新聞 2018年01月03日 19時34分

【ワシントン=大木聖馬】米NBCテレビは2日、複数の米軍当局者の話として、北朝鮮が数日以内に弾道ミサイルを発射する可能性があると言った。

北朝鮮が弾道ミサイルを発射すれば、昨年11月29日の大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射以来となる。

NBCによると、北朝鮮でミサイル関連の装置を移動させるなどの活動が活発化しており、米情報機関はミサイル発射の兆候の可能性があると言っている。当局者の一人は「今週半ば」にもミサイル発射があり得るとの見方を示したという。

ヘイリー米国連大使も2日、記者団に、北朝鮮が再び弾道ミサイル発射の準備を進めている可能性があると言った。強行すれば追加制裁も検討すると警告した。

女性議員増の法案、国会再提出へ 候補者数の男女均等を政党に促す

共同通信 2018/1/3 17:34



女性議員増を求める団体が国会内で開いた会合＝2017年11月

国や地方議会の女性議員を増やすため、選挙の候補者数を男女で均等にしようとする政党に促す法案が通常国会に再提出される見通しとなった。関係者が3日、明らかにした。与野党は昨年の通常国会で成立させる方向だったが、加計学園問題などを巡る対立が影響して見送られた。昨年10月の衆院選の候補者に占める女性の割合が17.7%と国際比較で低迷し、女性の政治参加が遅れているとの指摘を受け機運が高まった。

法案は議員立法で、名称は「政治分野の男女共同参画推進法案」。政党や政治団体に候補者数の目標設定などに取り組むよう努力義務を課す。

日弁連 副会長のうち2人は必ず女性に

NHK1月3日 11時35分

日本弁護士連合会は、一定の割合で女性を登用する海外の「クォータ制」にならって、新年度から副会長を15人に増やし、このうち2人を女性から選ぶことを決めました。

クォータ制はさまざまな役職のうち一定の割合で女性を登用する制度で、ヨーロッパなど世界各国の議会や企業で女性の地位向上のため導入されています。

日本でも一部で導入の動きがありますが、スイスの研究機関「世界経済フォーラム」が去年公表した社会進出をめぐる男女格差の調査では、日本は政治や経済の分野で格差が大きいとして過去最低の114位に低迷しています。

こうした中、日弁連はクォータ制にならって、新年度から副会長を2人増やして15人にしたうえで増員分の2人を必ず女性から選ぶことを決めました。

弁護士の数は全国で3万9000人余りですが、女性はおよそ7200人と全体の18.4%にとどまっていて、日弁連の副会長のうち女性が1人もいなかった年度もあったということです。

日弁連の田村智幸副会長は「日弁連として具体的な施策や意見を表明するにあたって女性会員の意見が反映されているのかという疑問が出発点だった。女性が増えることで多様な意見が出され、弁護士会自体が変わっていかねばならないと思う」と話しています。

イベント ICAN メンバーのサリバンさんが講演会 参加者募集

毎日新聞デジタル 2018年1月3日



キャサリン・サリバンさん

2017年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)の中心メンバーで、広島、長崎の被爆者の証言活動に尽力してきたアメリカ人平和活動家、キャサリン・サリバンさん(50)を招いた講演会やワークショップが1月、関西や関東で開かれる。

ICANは、核兵器の保有や使用などを初めて法的に禁じた「核兵器禁止条約」が国連本部で採択された際、主導的役割を果たしたことが評価され、ノーベル平和賞を受賞した。授賞式では、ICAN幹部とともにカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんが自身の被爆体験に触れつつ「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪だ」とスピーチ。ICANの「被爆者担当」として、サーローさんにずっと寄り添ってきたのがサリバンさんだ。

講演会では、約30年間にわたって核兵器廃絶の運動をしてきたサリバンさんによる講演のほか、被爆者の証言、市民や学生との対話を行う。ワークショップでは、サリバ

ンさんと被爆者とともに、核兵器がもたらす被害や核廃絶に向けた問題点や道程などについて丸1日ばかりで幅広く学ぶ。

講演会は申し込み不要。ワークショップ参加希望者は1月7日までに、メールで net-gtas@kufs.ac.jp、またはファクスで075-322-6727まで事前申し込みが必要(定員30人。応募者多数の場合は抽選)。問い合わせは、主催者の「若者に被爆体験を語り継ぐプロジェクト」(京都外国語大学075-322-6054 内線6755)または筑波大学(029-853-5642、小平さん)まで。

イベント日程と場所は以下の通り。

関西会場

講演会

1月19日午後1時45分～午後3時45分 京都外国語大学森田記念講堂

ワークショップ

1月20日午前10時～午後5時 京都外国語大学4号館432教室

関東会場

講演会

1月26日午後7時～午後9時 文京シビック小ホール(東京都文京区)

ワークショップ

1月27日午前10時～午後5時 横浜国立大学教育7号館202号室